

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 総務課		重点項目	産業経済局の運営及び北九州市新成長戦略の推進					
課長名	天本 克己	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	2,750,811 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				平成28年度当初予算額(B)	2,753,809 千円		76,500 千円	係長	2 人
				増減額(A-B)	-2,998 千円			職員	6 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				職員給	産業経済局の職員給	職員給	-	-	2,400,314	2,324,029	-76,285
2				産業振興一般事務(総務課)	一般事務費	その他	-	-	89,392	144,194	54,802
3				研究会等参加事業	人権研修等各種研修参加に要する経費				110	112	2
4				わっしょい百万夏まつり(賃金)	わっしょい百万夏まつりに係る臨時的任用職員の賃金				2,781	2,779	-2
5				繰出金	一般会計から特別会計(卸売市場、渡船、土地取得)への繰出金				261,212	279,697	18,485

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 雇用政策課		重点項目 ・セカンドキャリア支援の実績を上げる仕組みづくり ・若者の地元就職促進				
	課長名	大迫 道広		コスト			
		事業費	平成29年度当初予算額(A) 平成28年度当初予算額(B) 増減額(A-B)	595,924 千円 574,141 千円 21,783 千円	人件費	目安の金額 140,500 千円	課長 2 人 係長 5 人 職員 9 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1			○	北九州市版・地域しごと支援センター事業	本市の若者と女性の就労支援の拠点とするため、既存の「若者ワークプラザ北九州」と、「ウーマンワークカフェ北九州」やU・Iターン相談窓口を合わせ、相互の機能強化を図る。				1,900		-1,900
2	○			若者ワークプラザ北九州運営事業	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。				77,721	15,400	-62,321
3				若者ワークプラザ北九州運営事業(債務負担)						56,400	56,400
4				若年者求人開拓・正規雇用促進事業	市内企業を訪問して正規雇用を中心とした求人開拓を行うとともに、正規雇用につながる助成制度やセミナー等の案内、企業における人材確保に関する課題・要望等の聞き取り・相談等に応じる。				11,110	11,000	-110
5				若者ワークプラザ北九州求人求職者情報システム運用保守事業	若者ワークプラザ北九州で使用する情報システムの運用保守を行う。	若者の就職支援	地元企業と若年求職者のマッチングの強化	・若者・学生等に対する地元企業の魅力発信や就職関連情報の提供・マッチング機会の充実 ・企業・学生の参加者数増加など地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実	2,333	2,900	567
6	○			集まれ若者！キタキュー就職促進事業	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。				16,790	20,790	4,000
7				若者ワークプラザ北九州マッチング事業	雇用情勢の改善により、人手不足となっている地元企業の人材確保を支援するとともに、若年求職者が職場実習を通して自身の適性を把握することで雇用のミスマッチを防ぐ。				7,500	1,000	-6,500
8			○	北九州みらい人材育成事業	北九州地域の産学官による連携体制を構築し、理工系及び文系大学生等を対象に、地元企業でのインターンシップ等を実施する。				7,500		-7,500
9	○	○		<新>地方創生インターンシップ事業	市内学生を対象としたインターンシップ事業を拡充し、対象者に東京圏の大学生等を加えるほか、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。					10,000	10,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)		
10				学生の地元就職促進事業	大学生の地元就職を促進し、地元中小企業の人材確保を支援するため、民間就職情報サイトを活用した採用支援等を実施する。	若者の就職支援	地元企業と若年求職者のマッチングの強化	・若者・学生等に対する地元企業の魅力発信や就職関連情報の提供・マッチング機会の充実 ・企業・学生の参加者数増加など地元企業でのインターンシップを推進するための取組の充実	10,000	8,000	-2,000		
11	○	○	<新>ハッピーライフ・ハッピーワーク事業	ライフプランシミュレーション作成やブログ及び民間転職サイトを活用した地元企業の紹介等により、U・Iターンの促進を図る。							7,000	7,000	
12	○			北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。	U・Iターン就職支援	地元企業とU・Iターン就職希望者のマッチングの強化	・本市へのU・Iターン就職を促進するため、各機関との連携を強化するほか、北九州市への帰省者への積極的なPRを実施	30,000	9,000	-21,000		
13			北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト(債務負担)									15,550	15,550
14	○	○		<新>シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効率・効果的に実施するための仕組みづくり等を行う。	中高年齢者の就職支援	地元企業と中高年齢求職者のマッチングの強化	・中高年齢者に対する就業支援(カウンセリング・能力開発など)・マッチング機会の充実 ・セカンドキャリア支援の実績を上げるための仕組みづくり		6,000	6,000		
15		○	<新>シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト(債務負担)									20,750	20,750
16		○	<新>シニアインターンシップ・お試し転職事業	セカンドキャリア支援の充実を図るため、お試し転職をモデル実施する。								2,000	2,000
17			○	高年齢者雇用環境づくり事業					高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。			21,092	
18			○	再就職トータルサポート事業	中高年齢者を中心に全年齢層を対象とした求職者に対し、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援の三段階の支援を行うことにより、再就職の促進を図る。			20,969		-20,969			
19	○	○		<新>中高年齢者雇用環境づくり事業	高年齢者就業支援センターを拠点とした就業支援及びカウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した再就職支援を実施する。				39,969	39,969			
20			○	シニア・ハローワーク連携事業	本市へのシニア・ハローワークの試験的設置に向けて、CCRC構想との効果的な連携等に係る調査検討や、設置に係る環境整備・広報事業を実施する。			3,000		-3,000			
21				シルバー人材センター運営補助	働く意欲のある高齢者に就業の機会を提供することを目的とした(公社)シルバー人材センターの運営補助を実施する。			47,500	47,500	0			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22		○		<新>シルバーワーク プラザPCB処理業務	シルバーワークプラザに保管されているPCBの処理及び運搬を 実施する。	中高年齢者の就職支 援	地元企業と中高年齢求 職者のマッチングの強化	・中高年齢者に対する就業支援(カウンセリ ング・能力開発など)・マッチング機会の充 実 ・セカンドキャリア支援の実績を上げるため の仕組みづくり		1,000	1,000
23		○	<新>シルバーワーク プラザ改修	シルバーワークプラザの改修を実施する。					9,000	9,000	
24				若年者正規雇用創造チャ レンジ！！事業	地元企業の新分野進出等による新規採用及び非正規から正社 員への転換について、当該人件費の一部を助成することで、若 年者の正規雇用を促進する。	働き方改革	若年人材の安定的な雇 用の受け皿の確保	・事業の拡充・充実及び地元企業への国の 助成制度の紹介・啓発の実施	15,000	2,250	-12,750
25				安心して働ける労働環境 づくり事業	安心して働ける労働環境を作るため、労働相談を行うほか、ガイ ドブックの配布等による広報・啓発を実施する。				若者が安心して地元で働 くための環境づくり	4,000	13,300
26		○		<新>北九州ゆめみらい ワーク事業	高校生や大学生等を対象に、地元企業の仕事内容や地元大学 のゼミ等について、直接聞き、体験できるイベントを開催し、企業 や大学の魅力等を伝えるとともに職業観を醸成し、各自に合った 職業選択につなげる。	キャリア教育	職業観の醸成及び地元 就職の促進	・若者・学生等に対する地元企業の魅力発 信や就職関連情報の提供		35,000	35,000
27		○		(仮称)産業技術保存継 承センター館内情報シ ステム更新事業	産業技術保存継承センターで利用している情報システムの保守 契約終了に伴い、システムの改修・更新作業を行う。				25,000		-25,000
28				産業技術保存継承セン ター管理運営事業	産業技術保存継承センターで利用している情報システムの保守 契約を行う。				10,000	12,200	2,200
29				産業技術保存継承セン ター土地賃借事業	施設の敷地の有償賃借部分に係る賃貸料を支払う。				21,670	21,670	0
30				産業技術保存継承セン ター管理運営事業(指定 管理者分)	指定管理者制度を導入し、施設管理・運営を円滑かつ効率・効 果的に実施する。				207,700	207,700	0
31				産業技術保存継承セン ター管理運営事業(直執 行分)	施設内における書籍販売に係る手数料を支出する。				50	20	-30
32	○			北九州技能伝承推進事 業	高度技能者を「北九州マイスター」や「北九州技の達人」に認定 するとともに、その技能を継承するための活動を支援する。				ものづくり技術・技能伝 承事業の活性化	・認定制度や技能伝承講座のPRの強化に よる認定者・講座受講者増。	7,247
33		○		雇用の安定と拡大推進事 業	雇用・労働情勢の把握に努め、新たな制度や施策の改正等の周 知啓発を行う。	その他	—	—	20,762		-20,762
34				労政一般(産業経済局)	一般事務費				5,297	13,073	7,776

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 国際ビジネス政策課		重点項目 ・地域企業の国際競争力向上を図り、海外販路拡大を支援する。 ・外国企業の対内投資(誘致)を促進する。 ・国際ビジネス支援機能及び環境の充実・強化を図る。							
	課長名	藤嶋 昌彦		コスト						
事業費			平成29年度当初予算額(A)	161,202 千円	人件費	目安の金額		課長	1	人
			平成28年度当初予算額(B)	172,230 千円		係長	4	人		
			増減額(A-B)	-11,028 千円		職員	5	人		
					89,000 千円					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)		
1	○			国際競争力強化支援事業	海外での販路開拓や委託生産など、国際ビジネスを支援し、地域企業の国際競争力の向上を図る。	対内投資の促進	・国内市場が縮小する中、地域企業においても、海外を視野に入れた企業活動が求められる。 ・関係機関との連携強化する。 ・地域企業のニーズに合った商談の機会を創出する	・海外への販路開拓・拡大の機会を提供する。 ・アジア地域をはじめとする経済交流ネットワークの充実を図る。 ・北九州ブランド農産物の海外販路開拓支援を強化する。	11,541	23,347	11,806		
2				北九州市中小企業海外展開支援助成金	海外市場調査や見本市出展などに対して一部助成する。				5,600	5,600	0		
3		○		北九州・ベトナム中小企業経営者交流事業	市内中小企業とハイフォン市現地企業を結びつけ、両地域における産業の相互補完関係を強化する。				1,000				
4		○		北九州ブランド海外展開支援事業	市内で生産・販売される食品及び食品加工品を積極的に掘り起こし、アジア地域への販路拡大を支援する。				4,000				
5		○		国際ビジネス部会開催経費	日中韓11会員都市の行政・関係団体・企業が本市に集まり、経済貿易の協力、企業間交流の推進について協議するとともに、見本市にも参加し、商談等を行う。【開催当番市】				2,000				
6		○		日中経済観光交流会・全体会議開催経費	「日中経済観光交流会 in 北九州」の開催				1,000				
7		○		新興国市場開拓支援事業	成長著しい新興国との経済交流を進め、市場を開拓する。				4,655				
8		○		欧州等企業展開支援事業	環境技術や工場自動化設備をはじめとする先端的な独自技術を保有する北九州市内企業の欧州等海外展開を支援する。				7,100				
9	○			対日投資促進事業	ジェトロ北九州や県等と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備等を行う。				外国企業の直接投資案件が少ない	情報提供・PRを強化する。	2,150	2,150	0
10		○		トップセールスによる対日投資PR事業	政府が日本再興戦略において対日直接投資の倍増を掲げる中で、本市においても国等が行う対日投資セミナーに帯同し、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うもの。				-	-	1,500		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11		○		<新>国際ビジネス人材 獲得地元企業応援事業	外国人留学生の地元雇用を目的としたインターンシップほか、外国人材雇用に向けたトータルサポートを実施。企業と海外人材のマッチングの機会を創出し、地元企業の海外進出の促進を目指す。	国際ビジネス支援機能の充実・強化	・国際ビジネスが生まれる環境の整備が必要。 ・地元企業とグローバル人材の育成・地元企業とのマッチングをサポートする。	・北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)を継続して運営する。 ・地元企業とグローバル人材とのマッチング機会を創出する。		3,000	3,000
12			国際ビジネス拠点運営事業	AIMビル内のKTIセンターの機能充実・強化を図る。	95,648				97,567	1,919	
13			貿易振興資金融資	海外企業との輸出入取引などに必要な資金を融資することにより、貿易振興を図る。	30,000				27,000	-3,000	
14		○		大学・高校等との連携による地元中小企業とのグローバル人材育成事業	地元の学生を海外で行われる商談会に参加させ、商談会の準備等の事業の一端を担わせることで、地元企業の海外展開支援と学生の地元企業への関心を高める。		-	-	3,500		
15				産業振興一般事務 (国際ビジネス政策課)	一般事務費	その他	-	-	2,402	2,404	2
16				公用車リース	車両リース代				134	134	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 産業政策課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「北九州市新成長戦略」の推進</li> <li>・スタートアップ支援の充実</li> </ul>					
課長名	田原 温	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	100,227 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人
				平成28年度当初予算額(B)	101,312 千円		係長	2 人	
				増減額(A-B)	-1,085 千円		職員	5 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)	
1	○			新成長戦略推進事業	新成長戦略の推進を図るため、市内企業の動向調査や、新成長戦略推進懇話会(有識者会議)を運営する	北九州市新成長戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市新成長戦略の着実な推進</li> <li>・地元企業の競争力強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁的推進体制の強化、戦略の進捗状況のPR強化</li> <li>・地元企業との情報交換会を通じて、企業のニーズ把握に努め、適切な対応や企業マッチングなどに取り組む</li> </ul>	2,500	8,300	5,800	
2			下関市との産業連携推進事業	関門経済圏の新たな産業拠点化に向け、本市と下関市の現状の把握やその方策に関する調査を実施する						1,000	970	-30
3		○	中核企業集積・活性化フォーラム	地元中核企業の潜在能力の掘り起こしや、全国発信を通じた関連する全国の中核企業とのネットワーク化、企業間交流を推進する						6,100		-6,100
4			北九州スタートアップ促進事業	「日本一起業しやすいまち」を目指し、産学金官が連携した相談・交流の場づくり等、起業環境の整備のさらなる充実を図る	スタートアップ支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業関心層の喚起</li> <li>・スタートアップに関する取組の周知</li> <li>・移住を促進するための起業環境の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学、高専、地元企業などの関係機関の巻き込み・協力体制の強化</li> <li>・起業家のビジネスチャンスのきっかけ作り・拡大のため、企業・大学・公的機関・金融機関との引き合わせ機会の提供</li> <li>・活動内容のPR強化</li> </ul>	5,600	5,000	-600		
5	○		<新>IoTメーカーズ創出プロジェクト	ベンチャー企業等によるアイデアコンテストを実施し、大手企業や市内中小企業・北九州高専と連携した試作品製作支援、クラウドファンディングなどの新しい資金調達支援などを行い、事業化をサポートする。							6,000	6,000
6			商工貿易会館改修事業	商工貿易会館に係る改修補修	その他	-	-	12,000	6,000	-6,000		
7			商工貿易会館運営(指定管理者管理業務)	商工貿易会館に係る指定管理				68,734	68,747	13		
8			商工貿易会館運営	商工貿易会館に係る一般事務経費				190	180	-10		
9			産業振興一般事務(産業政策課)	産業政策課における一般事務経費				5,188	5,030	-158		

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 商業・サービス産業政策課		重点項目 ・リノベーションまちづくりやインバウンド対応環境の整備により、広域商業拠点としての魅力アップや中心市街地にふさわしいにぎわいづくりを図る。 ・商店街における消費喚起等の取組を支援し、商店街組織の維持・強化を図るほか、個店支援の取組も行い、地域商業の振興を図る。 ・国内潜在需要に対応した新たなビジネスと雇用の創出を図る。									
	課長名	安永 真一郎		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	81,659 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成28年度当初予算額(B)	92,422 千円		係長	5	人	
						増減額(A-B)	-10,763 千円		職員	9	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>インバウンド対応おもてなし店舗応援事業	市内店舗における外国人観光客の受入環境を整え、受入に意欲的な店舗を増やしていくことで、外国人観光客の街なか消費につなげるとともに、将来的な外国人個人観光客の増加を目指す。	市内店舗における外国人観光客の消費拡大	外国人観光客の受け入れ環境を整えた店舗の拡大	・受入の基礎知識を店舗側が現状では有していないため、その知識を習得してもらう。 ・モデル店舗に専門家の指導を入れ、そのモデル店舗での取組を端緒とした面的な展開を図り、事業効果の拡大を目指す。		1,000	1,000
2		○		<新>若松リノベーション事業 ワカマツテラス	若戸大橋のライトアップを見据え、地元団体等の連携を促し、リノベーション事業の更なる展開を図るほか、クルーズ船等のインバウンド需要も取り込み、商店街を中心としたまちの活性化を目指す。	左記の各主体が持つ強みを持ち寄ることができる仕組みづくり。	リノベーション関連のまちづくり団体等、当該地域の横の連携の強化	・各主体が一同に会し、まちづくりへの想いや取組内容を共有するイベントを開催する。 ・上記の結果を関係者で共有し、フィードバックしながら、にぎわいづくりの好循環サイクルを促す。		2,000	2,000
3			○	巨過市場の再整備に伴う魅力アップ支援事業	専門家のアドバイスを受けながら、工事期間中や再整備後の巨過市場が魅力溢れる市場となるよう、管理運営手法や組織づくり、個店の集客力・営業力を強化することで、再整備後の巨過市場がこれまで以上に魅力溢れる市場となるよう支援する。	中心商店街エリアの活性化	—	—	1,800		-1,800
4				商店街プレミアム付商品券発行支援事業	商店街等が実施するプレミアム付商品券発行事業に対し、県と連携して商品券発行にかかる経費の一部を補助する。	地域商店街の活力向上	より多くの商店街等が参加できるような仕組みづくり	商店街組合等へのヒアリングや購入者へのアンケート等を通じ、効果的な実施方法を検討する。	17,000	17,000	0



No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
5	○			サービス産業振興事業	市内サービス産業の生産性向上を目的とし、サービス産業の振興に関する人材育成や具体的な活動の支援、デザイン産業の振興等を図る。	サービス産業の競争力強化	サービス産業の振興策についての普及啓発やサービス事業者への支援	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、国や県、商工会議所等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的な取組の支援を通じて、生産性向上モデルを構築し、広く市内事業者に周知していく。	4,534	3,576	-958
6	○			いきいき健康生活応援！ 新サービス創出事業	地域企業の健康づくり等に関する分野における新規事業展開や、事業者間の連携・交流を支援することにより、市民が健康でいきいきと快適に生活していくために求められる新しいサービスを創出し、健康生活支援に関するサービス産業の育成を図る。	健康生活サービス産業分野における雇用の創出	健康・介護、女性・若者、子育て・教育等の健康・生活サービス産業のビジネス化	・新サービスに挑戦しようとする事業者は多く、引き続き市民のニーズに応える新たなビジネスモデルの創出を支援していく。 ・創出されたサービスが継続、拡大できるよう経過調査を行い、健康・生活産業振興協議会等を活用して適切な支援を行っていく。 ・北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、日常生活における課題やニーズを共有し、事業者連携による複合的なビジネスモデル構築を図る。	6,842	6,295	-547
7	○			健康・生活産業振興事業	健康・生活産業振興協議会を核に、健康・介護、女性・若者、子育て・教育分野等の健康・生活サービス産業において、地域企業の支援やビジネスマッチング等の取組を通し、新たなビジネスの創出とサービスの向上を促進し、雇用の創出を図る。				4,926	4,531	-395
8	○			リノベーションまちづくり推進事業	遊休不動産の再生を通じ、雇用の創出並びに街なかのにぎわいづくりの拡大を促進する。	新規雇用者・にぎわいの創出	新たな人材・物件の発掘	・小倉地区での実績を踏まえ、市内各地におけるリノベーションまちづくりの展開に取り組んでいく。 ・各地でのイベントやセミナーの開催を通じ、不動産オーナーや事業者の発掘を行う。	15,290	10,705	-4,585
9	○			商店街空き店舗活用事業	商店街や市場の空き店舗への出店や、休憩所等のコミュニティ施設の設置に対し、改装費又は賃借料の一部を補助する。	・地域商店街の活力向上 ・次代を担う事業者の育成	・商店街の空き店舗数の増加 ・商店街組合への加入者の減少に伴う組合組織の弱体化	引き続き様々な機会で行い、制度活用の促進を図る。	6,267	5,765	-502
10	○			街なか商業魅力向上事業	小倉・黒崎の両中心市街地における商店街の活性化を支援するため、「商業活性化懇話会事業」、「フォローアップ調査事業」を実施する。	中心商店街エリアの活性化	中心商店街エリアの集客力向上	小倉・黒崎両地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定し、積極的な情報提供を行う等、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	6,920	6,360	-560

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				中小企業団体共同施設等設置補助	商店街組合等の中小企業団体が、アーケードや共同駐車場、省エネ型照明設備を設置等する場合に、経費の一部を補助する。	地域商店街の活力向上	・建物、アーケード等の共同施設の老朽化 ・商店街の集客力強化 ・地域団体との協働による商店街活性化	商店街の活力向上や魅力づくりを目指す取組、少子高齢化や安全・安心、環境といった社会的課題や地域のニーズに応える商店街の取組を支援する。	7,790	7,011	-779
12	○		商店街にぎわいづくりスタート支援事業	商店街等が行うイベントや少子・高齢化に対応した取組等、新たに行われるソフト事業の実施にかかる経費の一部を補助する。	3,933				3,618	-315	
13	○		商店街活性化計画づくり支援事業	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣(無料)や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街(小売市場含む)が自ら行なう活性化の取組に対し、経費の一部を補助する。	2,036				1,873	-163	
14	○		商業人材育成事業	市内の企業経営者、若手商業者、おかみさんグループ等への支援や、経営者等の交流促進を通じ、人材の育成を図る。	次世代を担う商業者の育成	若手商業者の育成・後継者不足	移り変わりの早い社会情勢に対応した、各種セミナーなどを開催するとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問などを含んだ、より踏み込んだ商業者の育成を図っていく。	2,921	2,885	-36	
15			大規模小売店舗立地法運用事業	大規模小売店舗立地法の届出にかかる事務経費。	その他	—	—	838	771	-67	
16		○	産業振興一般事務(商業振興課)	一般事務費。	その他	—	—	10,714		-10,714	
17		○	産業振興一般事務(サービス産業政策課)	一般事務費。	その他	—	—	611		-611	
18		○	<新>産業振興一般事務(商業・サービス産業政策課)	一般事務費。	その他	—	—		8,269	8,269	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中小企業振興課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業振興条例において定められている中小企業の振興を総合的に推進する。</li> <li>・国の認定を受けた「北九州市創業支援事業計画」を推進することで、創業環境の整備に努める。</li> <li>・「小規模企業振興基本法」に基づき、小規模企業の支援体制を強化し、持続的発展を支援する。</li> <li>・中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図る。</li> </ul>							
	課長名	北野 大五郎		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	46,193,353 千円	人件費	目安の金額	課長	1
				平成28年度当初予算額(B)	65,545,771 千円				係長	3	人
				増減額(A-B)	-19,352,418 千円		101,500 千円		職員	8	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)	
1				中小・小規模企業総合支援事業	「北九州市中小企業振興条例」を多くの企業や市民等に周知するとともに、中小・小規模企業の実態の把握とフォローアップ、中小企業団体等との意見交換など、条例の趣旨を実現するための事業を実施する。	中小企業振興の総合的な推進	中小企業振興条例に定められた市の責務を果たすことが求められている。	官民が一体となった総合的な支援体制を整備するとともに、中小企業団体や学識経験者等の意見を聞き、施策に反映させる。	9,000	9,000	0	
2		○		北九州テレワークセンター集中自動検針装置更新工事	北九州テレワークセンター内の、各テナントの電力使用量を自動集中検針する装置の更新工事を行う。	ベンチャー・創業支援環境の整備	—	—	1,900	/	-1,900	
3		○		北九州市地域情報ネットワーク(研究開発系)廃止に伴うサーバー移設工事	現在東田e-Portセンターに設置されているテレワークセンター用のサーバーをテレワークセンターサーバー室に移設する。		—	—	1,900		-1,900	
4				保守部品の供給終了に伴うAIM防災システム更新工事	北九州テレワークセンター内の防災システムについて、保守期間の終了に伴い、現在の機器の修理が不可能となるため、更新工事を行う。				191	1,144	953	
5				北九州テレワークセンターPBX保守・運用事業	北九州テレワークセンター内に、PBX(構内交換機)を設置する。			・「産業競争力強化法」に基づき策定した「北九州市創業支援事業計画」を推進し、創業促進の取組みを強化することが求められている。	・市内の創業支援機関と連携し、創業予定者及び創業間もない事業者に対して創業支援の取組みを強化する。	1,920	960	-960
6				北九州テレワークセンター管理運営事業	北九州テレワークセンターを指定管理業務として運営し、ベンチャー企業のビジネス展開の拠点として良好なオフィス環境を提供する。			・地域経済の活性化及び新規雇用の創出に寄与する有望なベンチャー企業の創出・育成が求められている。	・ベンチャー支援会社のノウハウ・人脈等を積極的に活用し、起業を目指す若者や学生を掘り起こす。	133,098	133,098	0
7				ベンチャー総合支援事業	ベンチャー企業等に対して、インキュベーション・マネージャーによる創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションクラブ(KVIC)」の運営を通じた交流促進等を行う。			・インキュベーション施設でのインキュベーション・マネージャーによる積極的な支援を行い、引き続き効率的な事業運営を行う。	15,055	14,776	-279	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)		
8		○		<新>事業承継・M&A 促進化事業	事業承継の潜在ニーズの掘り起こしから相談、事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、事業承継の課題を抱える経営者の支援を図るとともに、円滑な事業承継を促進する。	・中小企業の経営力強化及び技術力の向上  ・事業承継や人材確保等の支援	中小企業の経営力強化を図るため、事業承継や人材確保等の支援施策の充実が求められている。	・企業ニーズを踏まえ、新たに「<新>事業承継・M&A促進化事業」により、円滑な事業承継を促進する。  ・人材不足対策の強化として、職場環境改善や情報発信等の支援を行い、人材定着や若手人材確保を促進する。		4,000	4,000		
9		○	<新>ものづくり中小企業・女性職場環境改善支援事業	人手不足が深刻な中小製造業・建設業において、女性の人材確保や定着につながることを目的に、職場環境の改善に必要な経費の一部を助成する。							3,000	3,000	
10			ゲンバ男子運営事業	製造業のイメージアップなどを図るため、現場で生き生きと働く若手社員（男女）の姿を紹介する専門サイトの運営を通して、市内中小製造業における深刻な人手不足やものづくり技術の伝承等の課題である若年者の人材確保を支援する。							2,000	2,000	0
11			中小企業人材確保支援助成金	市内中小企業で構成された団体が独自に取り組む業界の魅力等を伝える啓発や職場環境改善のための事業経費の一部助成により、市内中小企業の最優先の経営課題の一つとなっている若者や女性等の人材確保を支援する。							5,000	5,000	0
12			中小企業融資損失補償	中小企業融資の返済が不能となった場合に、福岡県信用保証協会の代位弁済により発生する損失の一部を補償することで、市内中小企業の円滑で有利な資金調達を支援する。							459,000	428,000	-31,000
13			中小企業融資	市内中小企業者に対し、長期・低利の各種事業資金を融資する制度を運用する。							63,500,000	44,160,000	-19,340,000
14			開業支援資金融資	中小企業の新規開業に加え、開業後の事業拡大期の資金調達を支援する。							700,000	700,000	0
15			新成長戦略みらい資金融資	北九州市新成長戦略を支援するため、市の認定等を受けて事業展開する中小企業の資金調達を支援する。				600,000	600,000	0			
16			中小・小規模企業資金調達円滑化支援事業	中小企業の融資相談窓口において、中小企業診断士等の金融相談員を配置し、市や県等の融資制度の中からそれぞれの企業に最適な制度を紹介する。				6,600	6,072	-528			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)		
17				中小企業技術開発振興 助成金	新技術・新製品開発に取組む中小企業に対する研究開発費の 助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加 価値企業への転換を促進する。	中小企業の経営力強 化及び技術力・販売 力の向上	中小企業の経営力強化 を図るため、相談業務や 融資、競争力強化に向け た販路開拓や技術開発 等の支援施策の充実が 求められている。	企業ニーズを踏まえ、事業内容を精査しな がら、引き続き効率的な運営に努めていく。	22,100	23,980	1,880		
18			戦略的経営支援事業	課題解決のために社内にプロジェクトチームをつくるなど、全社 を挙げて企業体質の変革や経営革新に取組もうとしている中小 企業に対して、長期間の専門家派遣を行う。	2,786				2,786	0			
19			建設業総合対策事業	中小建設業の経営革新や新分野進出等の取組を支援するた め、セミナーの開催や専門家の派遣などの総合的な支援を行 う。	7,948				5,274	-2,674			
20			経営リーダー育成支援事 業	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、社内変革 推進者、高度技術を持つ人材の育成など、企業の経営革新に大 きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために、各種専門 講座等を実施する。	3,000				2,114	-886			
21			オンリーワン企業創出事 業	北九州発の独創的な技術・製品・サービスを提供する優れた中 小企業である「オンリーワン企業」を本市の看板企業として市内 外に情報発信・プロモーションを行う。	540				524	-16			
22			北九州発！新商品創出 事業	市内中小企業が技術開発助成制度等を活用して開発した優れ た新商品を市が認定し、市が随意契約で購入するとともに、認定 した新商品の販路開拓やPRを支援する。	1,510				1,465	-45			
23			ビジネスチャンス拡大支 援事業	地元中小企業の受注拡大・販路開拓を支援する。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート	10,376				11,280	904			
24			四都市交流連携事業	九州の四都市(鹿児島市、熊本市、福岡市、北九州市)が地元 中小企業の販路拡大支援を目的として、一体となって地域経済 の振興を図る。	3,210				210	-3,000			
25		○	<新>中小企業団体共 同施設等設置補助	中小企業団体が共同施設等の設置等を行う場合、必要な資金 の一部を助成することにより、中小企業が経済活動をしやすい 環境の整備を促進し、中小企業の振興、発展を図る。					20,000	20,000			
26			中小企業支援センター特 定支援事業	市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、 専門的かつ総合的なサービスを提供する。	25,466				24,499	-967			
27			中小企業団体育成支援 事業	中小企業支援機関や中小企業団体の事業費の一部を助成する ことで、中小企業の育成・振興を図る。	12,409				13,409	1,000			
28			産業振興一般事務(中小 企業振興課)	一般事務費	その他				-	-	20,762	20,762	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 企業立地支援課		重点項目	・企業立地促進による雇用創出 ・地元企業支援				
	課長名	神野 洋一		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A) 5,223,265 千円 平成28年度当初予算額(B) 5,671,174 千円 増減額(A-B) -447,909 千円		
			人件費	目安の金額		課長	5	人
				192,500 千円		係長	6	人
						職員	10	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				本社機能移転等PR事業	本社機能等の移転のため、本市の優位性であるBCP等のPRを行い、企業誘致を図る。	企業立地促進による 雇用創出	・本社機能等の誘致  ・重点誘致産業等今後成長が見込める産業の誘致拡大	・地方創生による本社機能等の地方移転の気運醸成の機会をとらえ、企業誘致を図る。  ・重点誘致産業等の誘致推進に向け、首都圏を中心とした誘致活動に取り組む。	4,000	3,000	-1,000
2			首都圏企業誘致推進事業	首都圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。	4,333				4,333	0	
3			中京・関西圏企業誘致促進事業	中京・関西圏に本社を置く優良企業に対し、迅速かつ積極的な誘致活動を行う。	5,736				5,736	0	
4	○		企業立地促進事業	誘致対象企業を発掘し、企業訪問を行うとともに、PRツールとなるパンフレットの作成や展示会への出展を行うなど、本市への立地促進を図る。	14,922				17,682	2,760	
5	○		航空機産業誘致促進事業	成長産業である「航空宇宙産業」において、今後需要が増える航空機の生産拠点の誘致に向けて市内企業のポテンシャルを高めるなどの環境整備を行う。	2,340				2,500	160	
6			環境・エネルギー産業誘致促進事業	「環境・エネルギー産業」において、今後、内需拡大型産業として期待される「化学・機械・食品」をターゲットとして、戦略的な誘致活動を展開する。	今後成長が見込める航空機産業の誘致拡大	今後成長が見込める環境・エネルギー産業への誘致拡大	関連企業の市場動向のヒアリング、ニーズの掘り起こしを行う。	1,350	958	-392	
7			本社機能等移転・拡充支援事業	地方創生による本社機能等の地方移転の気運醸成の機会をとらえ、新たなインセンティブを創設し、企業誘致を図る。	企業立地促進、インセンティブ	本市への企業の立地促進を図るため、誘致インセンティブとなる効果的な制度が必要。	・効果的な補助制度となるよう、協議検討を行う。 ・企業立地案内パンフレットやホームページなどを活用し広く情報発信を行う。	300,000	300,000	0	
8			企業立地促進補助金	市内立地(新設・増設)企業に対し、一定の雇用を創出する場合に、補助金を交付する。				648,500	1,191,300	542,800	
9		○	国際物流特区企業集積特別助成金	H23制度廃止によりH28年度で交付は終了				1,500		-1,500	
10			オフィス立地促進補助金	市内オフィスビルへ事業所を設置(賃借)する企業へ補助金を交付する。				142,000	125,300	-16,700	
11			環境・エネルギー技術革新企業集積特別助成金	低炭素社会の実現に向けた温室効果ガス削減に貢献する技術開発・製品製造に取り組む企業の集積促進を目的とし、対象企業に助成金を交付するもの。				713,000	9,000	-704,000	
12			市街地臨海部企業集積特別助成金	市街地に隣接するインフラの整った企業遊休地を活用し、新事業及び工場等を誘致することにより、産業振興・雇用の創出、及び市街地の活性化を図る。				91,000	302,500	211,500	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
13				企業立地促進資金融資	市内において工場、事業所等を新增設しようとする企業に対し、低利な融資を提供することで、企業立地を促進し、本市経済の振興及び雇用の創出・拡大を図る。	企業立地促進、インセンティブ	本市への企業の立地促進を図るため、誘致インセンティブとなる効果的な制度が必要。	・新設・増設の可能性がある企業について、提携金融機関と連携し、情報提供を行う。 ・企業立地案内パンフレットやホームページなどを活用し広く情報発信を行う。	3,030,961	2,597,010	-433,951	
14	○			響灘エリア未利用エネルギー活用誘致事業	響灘エリアに集積する工場群から発生する未利用エネルギーおよび同エリアのユーティリティを活用した新たな産業誘致構想を策定し、更なる産業を誘致し、雇用の創出を目指す。	企業立地促進と企業遊休地の活用および雇用創出	企業のニーズ把握、進出意思の強い企業に対する誘致条件の具体化	工場立上プラン策定や段階的誘致を想定した早期進出企業と後発進出企業間でのインセンティブ設計を検討するほか、誘致ツールを作成する。	4,050	3,500	-550	
15	○			地元製品街かどショールーム事業	「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	地元企業支援	地元製品の認知度の低さ、利活用の促進	市内外から多くの集客があるイベントとタイアップした形での展示を年1回集中的に行う。	2,000	1,200	-800	
16	○		自動車産業新規参入・取引拡大支援事業	地元企業の技術力などの情報発信やビジネスマッチングを行う。	地元企業の商機拡大・競争力強化		地元企業への定期訪問や情報交換会などを通じて、企業のニーズ把握に努め、必要な支援を行う。	5,895	5,382	-513		
17	○		<新>九州山口自動車産業活性化事業	東九州軸及び山口地域を対象とし、結節点である本市の地理的優位性を背景に連携事業を行う。	ITなどの効率的な活用により、地元企業の商機拡大を図る。				2,000	2,000		
18	○		<新>IT企業集積推進事業	情報通信産業の集積推進のためのIT人材育成	IT企業やコンタクトセンター等のオフィス系職種の雇用創出・拡大	市内には、若者や女性から人気の高いオフィス系の仕事が少ない。	①市内立地企業への業務誘致を推進し、市内事務系職種の雇用増加を図る【しごとを作る】 ②IT系企業などのオフィス系職種への人材供給層の掘り起こし【人を呼ぶ・人が来る】 ③企業が必要とする能力や資質を備えた「人材供給」のための採用支援【仕事と人をつなげる】		5,000	5,000		
19			情報IT人材採用・育成支援事業	市内に立地したIT・情報通信系企業の人材採用支援の実施。				900	900	0		
20			コンタクトセンター人材育成・採用支援事業	雇用創出効果の高いコンタクトセンターで働く人材の発掘とPR、採用支援を行う。				2,153	1,873	-280		
21	○		<新>隊列走行トラック拠点誘致事業	小倉東インターチェンジ周辺において、隊列走行トラックの走行実証の実用化に向け高速道から一般道への接続拠点としての(仮称)Land Portの誘致に関する検討等を行う。	企業立地促進のための産業用地整備	隣接する民間開発事業者や関係部局との連携等	企業立地につながるよう、隣接する民間開発事業者や関係部局との連携に努める。		5,000	5,000		
22		○	テクノパーク整備事業	分譲に必要な整地工事及び鑑定、維持管理等を行う。				適正な維持管理	引き続き、適正な維持管理に努める。	12,400		-12,400
23	○		産業支援団地維持管理	サイエンスパーク及び野面内陸型団地、テクノパーク八幡西(調整池)の維持管理を行う。						3,193	2,150	-1,043

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
24		○		<新>北九州学術研究都市整備事業	産業用地特会により、北九州学術研究都市の産業用地を事業用定期借地権契約により貸付を行うため、土地開発基金の買戻しを行う。	企業立地促進のための産業用地整備	立地検討企業への丁寧な対応、関係部局との連携	企業立地を進めるため、引き続き立地を検討中の企業への丁寧な対応に努めるとともに、関係部局との連携を図り、造成工事を進める。	/	242,513	242,513
25	○		北九州空港跡地産業団地整備事業	北九州空港跡地の一部を、地域への波及効果の高い自動車関連企業を中心とした新産業拠点とするため、産業団地の整備を行う。	関係部局との連携		企業立地を進めるため、引き続き関係部局との連携を図り、造成工事を進める。	233,000		237,293	4,293
26			北九州臨空産業団地整備事業	北九州空港及び東九州自動車道の整備により、立地ポテンシャルが上昇する小倉南区朽網地区に、生産物流機能を持った企業の集積を図るため、産業用地の整備を行う。	立地検討企業への丁寧な対応、関係部局との連携		企業立地を進めるため、引き続き立地を検討中の企業への丁寧な対応に努めるとともに、造成工事を進める。	6,086	6,521	435	
27			サイエンスパーク整備事業	産業用地整備特別会計で購入したサイエンスパーク(若松区青葉台西六丁目)の一部について、企業ニーズに応じた用地を提供できるよう、必要に応じた整備を行う。			89,327	93,065	3,738		
28			産業振興一般事務(企業立地支援課)	企業誘致を進めていく上での諸活動経費(一般事務費)	その他	—	—	4,941	4,941	0	
29			公債償還特別会計繰出金	公債償還に関する経費		347,587	52,608	-294,979			



平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 新産業振興課		重点項目 ・新成長戦略に掲げる「地元企業の高度化・新製品開発支援」で研究開発の促進を行う ・外郭団体の事業や組織の更なる選択と集中を図る一方、戦略的分野(自動車・ロボット、情報産業)を中心に研究開発を推進するとともに、その成果が実用化・事業化へつながるような科学技術イノベーションの好循環を創る。					
	課長名	仲道 裕一		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A) 平成28年度当初予算額(B) 増減額(A-B)	2,153,032 千円 1,604,221 千円 548,811 千円	人件費

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>学術研究都市「大学・関連施設地区」拠点化事業	学研2期の大学・関連施設地区に大学、研究機関等の集積を図るため、市有地の処分を行う。	学術研究拠点 新産業振興	研究開発拠点誘致の強化	大学、研究機関等の誘致を積極的に行う。		585,200	585,200
2	○	○		<新>ロボット・IoT・AIを活用した生産性向上支援事業	今後の実用化・普及が見込まれる新産業(ロボット・IoT・AI)に関して、地元中小企業への積極的な導入支援策を講じることで、生産性向上や競争力の強化を図る。	新産業振興	指導者不足 成功事例の創出	カイゼン指導者の育成、生産性向上ビジネスモデルの構築		15,000	15,000
3	○	○		<新>介護ロボット等開発・実用化推進事業	国家戦略特区に掲げる「先進的介護」を実現するため、企業や大学の開発を支援するとともに、ロボット普及に向けたPR等を実施する。	新産業振興	現場のニーズに合ったロボット等の開発	ニーズ・シーズのマッチング機能及び開発・実証支援の強化		15,000	15,000
4		○		<新>ロボットモビリティ(自動運転バス)実用化支援事業	次世代自動車の研究開発拠点を目指し、企業や大学が行う自動運転技術の開発や実証を支援する。	新産業振興	研究開発実証体制の強化	国家戦略特区の指定など、他地域との差別化		2,000	2,000
5		○		<新>インフラ点検ロボット実証・実用化支援事業	ロボット研究開発拠点を目指し、企業や大学が行うドローン等のインフラ点検ロボットの開発や実証を支援する。	新産業振興	現場のニーズに合ったロボット等の開発	実証場所の提供等による実用化支援		3,000	3,000
6	○			次世代自動車中核技術研究開発・実証拠点化事業	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取り組みを強化する。	新産業振興 産学連携	研究開発推進体制の強化	研究開発をより円滑に進めるため、支援体制を強化する。	20,000	8,000	-12,000
7				学術研究都市管理運営事業(機器・設備更新)	北九州学術研究都市内の産学連携施設、共同利用施設における機器・設備の中で老朽化しているものについて更新を行うもの。	学術振興	機器・設備の経年劣化に伴う安全性・機能性の確保	必要な修繕及び機器・設備の更新を行う。	3,900	1,600	-2,300
8				公用車リース経費(新産業振興課)	学術研究都市にある新産業振興課分室用に、公用車のリース契約を1台行うもの。	その他	—	—	216	166	-50
9				学術研究都市留学生宿舍管理運営事業	「アジアの中核的な学術研究拠点」を目指す北九州学研都市に、海外からの優秀な人材を受け入れるため、生活の基盤となる住宅の整備を図るもの。	学術振興	留学生宿舍の不足	学研都市内の各大学と事前調整を行い、安定的な宿舍の運営を継続する。	102,915	102,915	0

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			学術研究都市管理運営事業(債務負担)	北九州学術研究都市の各種機器、システムのリース料	学術振興	老朽機器、システムの更新	研究開発環境維持のため、必要な機器等を設置する。	98,470	34,965	-63,505
11	○			学術研究都市管理運営事業(指定管理)	民間等のノウハウを最大限に生かすことにより、利用者の多様なニーズに応え、市民サービスの向上を図り、多様で効果的な施設運営を図るもの。	学術振興	施設の経年劣化に伴う安全性・機能性の確保	必要に応じ、業務内容及び人員配置を見直し、効果的な管理運営業務を行う。	764,431	795,795	31,364
12				学術研究都市共同利用施設等建設事業	北九州学術研究都市の共同利用施設等の修繕工事及び環境整備を行うもの。	学術振興	施設の経年劣化に伴う安全性・機能性の確保	必要な修繕工事等の環境整備を行う。	2,836	2,552	-284
13				産業振興一般事務(新産業振興課)	一般事務費	その他	—	—	4,689	4,548	-141
14	○			ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業	市内中小製造業の生産現場へのロボット導入を進めることにより、市内のものづくり企業の生産性の向上や競争力の強化を図る。	新産業振興	市内中小製造業がロボットを導入しやすい環境づくり(財政的な支援、成功事例の紹介など)	産業用ロボット導入支援センターの機能強化を図る。	27,408	26,585	-823
15	○			次世代自動車産業拠点化事業	「北九州市新成長戦略」のリーディングプロジェクトである「次世代自動車産業拠点の形成」実現に向け、研究開発拠点の誘致を行う。	新産業振興	研究開発拠点誘致の強化	次世代成長型部品メーカーの研究開発拠点誘致を積極的に行う。	4,605	4,466	-139
16	○			新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	新産業振興 産学連携	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すためより一層の選択と集中及び事業の精査。	市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、一部研究開発の助成金については、大学との連携を必須条件とする。	67,005	56,975	-10,030
17				重点産業振興事業	環境配慮のものづくりや高齢化社会対応の製品づくりなど、新たに求められている産業について、本市の強みを生かした高付加価値ものづくりクラスターの形成を図るとともに、他自治体等の広域連携の促進による産業支援体制の構築、国の施策の活用による地域産業の活性化に取り組む。	新産業振興	ものづくりクラスターの形成、広域連携の促進	地域企業の技術力強化・新規分野参入の支援や、高度人材の育成を強化する。	33,193	29,197	-3,996
18	○			情報産業振興事業	すべての産業を支える基盤産業である情報通信産業の振興と新サービスの創出を目指して事業を推進する。	情報産業振興	ICTを活用した地域課題解決と新サービス創出による産業振興	e-PORT構想2.0に基づく事業の見直しと支援体制の強化を実施	49,062	43,330	-5,732
19				九州ヒューマンメディア創造センター管理運営事業	公益財団法人九州ヒューマンメディア創造センターを管理・運営するための費用補助。	情報産業振興	より効果的な公益財団運営	事業の選択と集中を行い、適正な人員配置を行う。	49,000	45,000	-4,000
20	○			学術研究拠点推進事業	学術研究都市の一体的な管理運営、大学間連携、留学生支援、産学連携、地域連携及び中小企業支援等を推進する(公財)北九州産業学術推進機構に対し、運営費補助金を交付する。	産学交流の促進や研究開発支援、高度人材の育成、その他重点分野の推進	産学連携事業等を推進し、研究開発拠点としての機能を高め、成果を出すための一層の選択と集中及び事業の精査が必要	本市の新成長戦略をより効果的に進めるため、事業の一層の選択と集中を図る。	355,953	358,746	2,793

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
21	○			学術研究都市管理運営事業(財源配分)	北九州学術研究都市の広告事業及び学研都市関連の備品整備	学術振興	効果的な広告事業及び適正な備品配置	効果的な広告を行うこと及び備品を適正に配置することにより、施設の利便性を維持する。	3,795	3,681	-114
22	○			海外連携プロジェクト助成事業	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援をする。	優秀な頭脳の学研都市への集積を図り、アジアの中核的な学術研究拠点の形成を目指す	効率性を更に高めるための仕組みづくり	審査基準の見直しの検討(研究結果が本市の産業界の発展に寄与する内容を選択する仕組みづくり)をする。	7,500	6,207	-1,293
23				高等教育研究機能充実事業(学研分)	高等教育機関の充実及び機能強化を図ることにより、産学連携を通して既存産業の強化と新産業創出につなげ、北九州学術研究都市の整備と共に幅広い産業振興を図る。	高等教育機関の機能強化を図ることにより幅広い産業振興を目指す	成果を更に高めるための仕組みづくり	効果的な事業の実施をする。	3,000	2,910	-90
24				知的財産活用促進事業	市内中小企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得を促進するため、知財に関する情報検索指導、出願相談、流通活動等を行うもの。	市内企業等の各種知的財産支援	中小企業への特許・商標等に関する知識の普及促進	知財専門家(弁理士・弁護士)による相談や派遣制度の活用推進。	5,399	5,194	-205
25		○		地域イノベーション戦略推進事業	「地域イノベーション戦略支援プログラム(文科省)」を活用し、地域に蓄積したもののづくり技術の高度化、新産業の集積を目指し、研究開発の支援を実施する。	地域に蓄積したもののづくり技術の高度化と新産業の集積	—	—	844		-844

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 環境エレクトロニクス研究所		重点項目	・新成長戦略に掲げる「豊富な実績等を活かした環境産業拠点の形成」「省エネルギー(ネガワット)の推進」で研究開発の促進を行う。 ・環境エレクトロニクス研究所と学研都市を中心とした大学・研究機関、企業等との連携の促進により、研究開発拠点化のさらなる推進を図る。				
	課長名	森永 康裕 (兼務)		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	70,000 千円	人件費
平成28年度当初予算額(B)			75,000 千円			0 千円	係長 0 人	
増減額(A-B)					-5,000 千円		職員 0 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			環境エレクトロニクス拠点 化推進事業	低炭素社会の実現に向け、キーテクノロジーであるパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、研究開発を促進すると共に国内外のネットワーク作りに取り組む。	オープンイノベーションによる研究者・技術者の集積と産業振興	研究拠点化の推進のための環境整備	市直営の研究所開設による体制拡充	75,000	70,000	-5,000

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 観光課		重点項目 ・外国人観光客なども含めた観光地としての受入体制の整備 ・本市ならではの観光素材の磨き上げ、情報発信、プロモーション ・小倉城周辺の魅力向上、整備
	課長名	日々谷 健司	
事業費			
平成29年度当初予算額(A)		451,576 千円	人件費
平成28年度当初予算額(B)		367,121 千円	
増減額(A-B)		84,455 千円	
目安の金額			
課長		1 人	職員
係長		5 人	
職員		9 人	
		129,000 千円	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)		
1			○	東九州道開通を契機とした戦略的誘客促進事業	東九州自動車の開通に伴い、別府市・宮崎市と連携し観光客誘致を行う。	観光客誘致促進	・本市の観光地としての知名度の低さ ・市内で観光客が周遊していない ・宿泊客数を増加させる ・国内外からの観光客誘致	・観光地としての本市の認知度を高めるため、WEBを活用し観光情報・ブランドイメージを発信する。 ・市内を周遊させるために観光マップやモデルコースを作成する ・戦略的にプロモーションを展開し、国内外から観光客を誘客する	7,000		-7,000		
2			○	<新>「(仮称)東九州魅力博覧会」の開催事業	平成28年4月に開通した東九州自動車道を契機とした観光プロモーションを図っていくため、福岡県や沿線自治体と連携して、東九州道の起点である本市において、「食」をはじめとした東九州地域の魅力を発信するイベントを開催する。						6,000	6,000	
3			○	<新>「女子旅誘致大作戦」事業	本市へ女性客を導くために、女子旅キャンペーンの実施や女性向け地型観光周遊ツアーの実施等を行う。また、若者向け、特にサブカルチャーを中心にウェブ等で発信する。						1,000	1,000	
4	○			観光振興対策推進事業	観光案内所等における業務など観光振興を図る。						75,143	74,493	-650
5				四都市交流連携事業	鹿児島市・熊本市・福岡市と連携し、東アジアからのさらなる観光客誘致を目指す。						2,581	2,500	-81
6				東アジア観光客誘致推進事業～ビジット北九州～	韓国・台湾・香港・中国をターゲットにし、市内観光関連企業とともに外国人観光客に対する整備を図る。						20,947	19,146	-1,801
7	○			環境・ものづくり観光推進事業	「産業観光」や「夜景観光」の推進を図るとともに、産業遺産などを活用した観光客誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。						15,800	14,540	-1,260
8			○	世界遺産を活かした観光客周遊促進事業	世界遺産と本市の他の観光資源を組み合わせた周遊観光を促進する様々な取り組みを実施し、観光客の宿泊増を図る。						7,300		-7,300
9			○	<新>世界遺産関連連携事業	北九州都市圏の周遊型の産業観光を促進するため、観光案内機能の強化や産業観光周遊ツアー実施などを行う。							4,000	4,000
10			○	<新>若戸大橋ライトアップによる北九州都市圏魅力向上事業	「かんもん海峡都市」と連携した夜景観光を促進するため、周遊観光の拠点のひとつである若戸大橋のライトアップ施設の整備を進め、モニターツアーによるマーケティング調査を実施する。							90,000	90,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11		○		<新>国際航空便やクルーズ船をターゲットとした観光プロモーション事業	新たに北九州空港を発着する国際航空定期便や海外からのクルーズ船の利用促進を図り、市内観光客誘致を強くすめ地域経済活性化につなげる。	観光客誘致促進	・本市の観光地としての知名度の低さ ・市内で観光客が周遊していない ・宿泊客数を増加させる ・国内外からの観光客誘致	・観光地としての本市の認知度を高めるため、WEBを活用し観光情報・ブランドイメージを発信する。 ・市内を周遊させるために観光マップやモデルコースを作成する ・戦略的にプロモーションを展開し、国内外から観光客を誘客する		15,000	15,000
12			新規ターゲット市場へのインバウンド誘致事業	タイ・ベトナム等の新規ターゲットに対し、積極的な観光PRを行う。	3,000				2,760	-240	
13		○	東アジア経済交流推進機構観光部会開催事業	H28年の開催が決定している東アジア経済交流推進機構観光部会開催ならびに観光PR事業。	5,000					-5,000	
14		○	国際会議等における観光PR等実施事業	H28年度開催のライオンズクラブ国際大会(福岡市で開催)、日中友好経済交流会議(北九州市での開催誘致中)での観光PRを行う。	1,000					-1,000	
15	○		観光プロモーション推進事業	マスコミ・旅行会社等向けに観光PRを実施する。	13,343				12,275	-1,068	
16			観光客動向実態調査事業	観光諸施策を効果的に推進するため、本市の観光客の動向や特性を把握するための調査を行う。	10,000				1,500	-8,500	
17		○	北九州夜景魅力向上事業	市内外の方々にとって魅力的な街となるよう、地域資源のライトアップをはじめとした北九州夜景の魅力向上の方向性について検討する。	観光施設の管理・運営・整備	・小倉城周辺の魅力向上 ・施設の耐震確保及び整備 ・観光施設・サービスの魅力向上	・ハード・ソフトの両面から事業を実施する ・施設の耐震補強、改修・整備を行う	3,000		-3,000	
18			血倉山ケーブルカー運行事業	血倉山ケーブルカー・スロープカーの運行に必要な鉄道設備等の大規模改修やオーバーホール等を実施する。				22,000	25,500	3,500	
19		○	<新>血倉山ケーブルカー山上駅等耐震補強計画設計事業	新耐震基準導入以前に建築された施設について、市の方針に基づき平成27年度に耐震診断を行った結果、耐震性が不十分と想定される施設について補強計画設計を行う。					3,400	3,400	
20			平尾台自然観察センター管理運営事業	平尾台自然観察センターの指定管理料。				13,218	13,179	-39	
21			血倉地区観光振興事業	血倉山ビジターセンターおよび山頂展望施設の管理運営を行うとともに、血倉山山頂のにぎわい創出イベントを実施する。				30,240	30,205	-35	
22			観光施設等管理事業	観光施設等の除草等の管理を行う事業。				2,011	2,011	0	
23			小倉城庭園管理運営事業	小倉城庭園の管理運営に要する指定管理料。				55,375	55,390	15	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
24				小倉城管理運営業務	小倉城の管理運営に要する指定管理料。	観光施設の管理・運営・整備	・小倉城周辺の魅力向上 ・施設の耐震確保及び整備 ・観光施設・サービスの魅力向上	・ハード・ソフトの両面から事業を実施する ・施設の耐震補強、改修・整備を行う	32,219	32,238	19
25			観光関連施設整備事業	観光案内板・観光施設の維持補修や改修を実施する事業。	2,791				2,791	0	
26			小倉城庭園文化講座開催事業	小倉城庭園で開催される各種文化講座の実施に要する指定管理料。	7,200				7,200	0	
27			パラグライダー振興事業	北九州パラグライダー振興会への負担金。	600				600	0	
28			観光振興一般事務	一般事務費。	その他	—	—	36,830	35,325	-1,505	
29			公用車リース経費	公用車のリース経費。				523	523	0	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 MICE推進課		重点項目 ・都心部のにぎわい創出 ・都心部へのさらなる集客促進 ・MICE誘致の推進						
	課長名	森川 洋一		コスト					
事業費		平成29年度当初予算額(A)	851,673 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人	
		平成28年度当初予算額(B)	787,137 千円				係長	4	人
		増減額(A-B)	64,536 千円			100,500 千円	職員	5	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
1		○		<新>(仮称)わっしょい百万夏まつり30周年記念事業	平成29年度で30回目を数えるわっしょい百万夏まつりにおいて、既存イベントの充実や広報の強化を図り、まつり参加者の増加や更なる集客と経済効果を目指す。	交流人口を増やし、にぎわいをもたらすことで地域の活性化を図る。	都心部のにぎわい創出	まちのにぎわいにつながる事業やイベントなどに対する支援を実施する		10,000	10,000	
2		○		<新>戸畑祇園大山笠(ユネスコ無形文化遺産)を活用した集客促進事業	国内外へ大きな情報発信となるユネスコ無形文化遺産登録を千載一遇の大きな弾みとし、戸畑祇園大山笠を活用したプロモーションを展開する。					3,800	3,800	
3				情報誌「雲のうえ」都市イメージアップ事業	情報誌「雲のうえ」を発行し、本市のイメージアップを図る。					13,850	13,900	50
4				わっしょい百万夏まつり	わっしょい百万夏まつり負担金。					43,000	41,000	-2,000
5				まつり振興補助事業	市内で祭りを開催する団体への補助金・負担金。					15,550	15,350	-200
6				民間イベント支援事業	民間団体等が実施するイベント等の事業費の一部を助成することで、本市のにぎわいを創出させるとともに、民間団体等が恒常的・継続的・自主的にイベント等を実施していく将来的な土壌作りを行う。					3,000	3,000	0
7	○			MICE誘致推進強化事業	MICE誘致の重要なインセンティブとなる開催助成金制度を拡充して実施する。	MICE誘致を推進することで、地元経済の活性化やにぎわいを創出する。	MICE事業の推進	MICE誘致のための地元関係者との連携や受入体制の強化	70,000	70,000	0	
8				グローバルMICE都市推進事業	国からグローバルMICE強化都市の選定を契機に、本市のMICEに関する取組を強力に推進していくとともに、MICE開催都市として認知度や総合的な魅力向上を図っていき、「国際MICE都市北九州」を目指す。				7,200	7,029	-171	
9				コンベンション振興対策事業	コンベンション誘致のための情報収集・分析を行う。				4,207	3,910	-297	



No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				産業見本市開催事業	本市の特性を活かした展示会を開催し、市内産業の活性化に寄与する。	コンベンション施設の 運営・整備	—	—	4,158	4,158	0
11			北九州国際展示場管理 運営業務	国際展示場の指定管理料	378,350				378,325	-25	
12			北九州国際会議場管理 運営等業務	国際会議場の指定管理料	160,331				160,114	-217	
13			北九州国際展示場施設 整備事業	国際展示場の設備改修工事	1,725				14,300	12,575	
14			北九州国際展示場施設 整備事業(債務負担)	国際展示場の設備改修工事	0				9,347	9,347	
15			北九州国際会議場施設 整備事業	国際会議場の設備改修工事	9,500				47,900	38,400	
16		○	<新>第7回国際将棋 フォーラム開催事業	第7回国際将棋フォーラムの開催	MICE開催支援	—	—		5,000	5,000	
17		○	G7北九州エネルギー大 臣会合開催事業	平成28年5月1日～2日に開催されたG7北九州エネルギー大臣会合において、各国参加者を迎えるとともに本市の先進的な施策や魅力を国内外へ発信するため、経済産業省資源エネルギー庁や福岡県等と協力しながら関連事業を実施した。	G7北九州エネルギー大臣会合の開催	—	—	15,400		-15,400	
18			都心集客アクションプラン 推進事業	都心部のにぎわいを創出するためのモニターツアーの開催やイベント情報の集約・告知等を行う。	都心部のにぎわい創 出	都心部へのさらなる集客 促進	食、歴史、文化、買い物など本市の魅力を組み合わせ、集客につなげていく。	3,650	10,358	6,708	
19			TGC北九州2017開催 事業	史上最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」とのコラボイベントを本市で開催することで、地方創生に向け新たなイメージ創出を図り、活性化の起爆剤とする。			宿泊や飲食など滞在時間を延ばすために、商業施設等との連携を強化する。	39,000	39,000	0	
20			COOL KITAKYUSHU 推進事業	本市の持つマンガやアニメ、モノづくり文化等を基盤として、ポップカルチャーを切り口に都心部のにぎわいづくりを行うとともに、世界に発信しうる新たなビジネスを創造する。	「都心集客アクション プラン」の推進	スタジアムの建設に伴う 都心部のにぎわいづくり	ポップカルチャーを切り口にした大規模イベントの開催を通じ、新幹線口の集客を図るとともに、情報発信の強化、関連産業の振興、人材育成を行う。	15,000	12,000	-3,000	
21			MICE推進拠点整備事業	課の一般事務費	—	—	—	3,000	3,000	0	
22			公用車リース経費	車両リース代	—	—	—	216	182	-34	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 門司港レトロ課		重点項目	門司港レトロ地区のにぎわいの創出。			
	課長名	田村 博道		コスト	事業費	人件費	目安の金額
			平成29年度当初予算額(A)	700,766 千円			係長 3 人
			平成28年度当初予算額(B)	514,384 千円			職員 5 人
			増減額(A-B)	186,382 千円	79,000 千円		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>文化芸術の薫る門司港レトロ地区まちづくり事業	「門司港レトロ文化芸術の薫るまちづくり」の実現に向けた事業の実施	門司港レトロ地区のにぎわい創出	門司港レトロがグランドオープンして20年を経過したことで、これまでも度々課題として取り上げられていた施設の老朽化や観光客数の増加とともに、新たな観光客層の獲得や観光地としてのさらなる魅力づくり・にぎわいづくりの創出といった課題が想定される。	「門司港レトロ文化芸術の薫るまちづくり」という新たな魅力創造を図る		2,000	2,000
2	○	○		<新>関門海峡都市・観光まちびらき連携事業	夜間景観や多言語アプリケーションの運営管理、関門海峡ミュージアムのリニューアル(実施設計)など、関門地域の連携による新たな魅力創造事業の実施			関門地域の連携による新たな魅力創造を図る		163,500	163,500
3	○			門司港レトロリニューアル事業(施設更新)	施設の価値の維持とともに、観光地としてのさらなる魅力向上のための事業の実施			施設の機能維持を図るとともに、さらなる魅力づくりの創造を図る	32,974	66,900	33,926
4	○			門司港レトロリニューアル事業(施設更新以外)	施設の価値の維持とともに、観光地としてのさらなる魅力向上事業、次期まちづくりプランの策定に向けた調査等の実施			施設の機能維持を図るとともに、新たな魅力づくりに向けての調査を実施	32,800	30,300	-2,500
5				門司港レトロ観光列車推進事業(運行補助金)	門司港レトロ観光列車の運行補助金			観光地としての価値の維持を図る	18,000	18,000	0
6				門司港レトロ地区産業観光施設指定管理者制度導入事業(指定管理)	門司港レトロ産業観光施設の指定管理料			施設の機能維持を図る	331,036	328,554	-2,482
7				門司港レトロ環境美化推進事業	門司港レトロ地区の観光地としての景観に配慮し、除草や植栽管理業務等			観光地としての価値の維持を図る	1,500	1,500	0
8				門司港レトロ観光推進事業	官民一体となった門司港レトロの観光振興			観光地としての価値の維持を図る	33,861	33,218	-643
9				観光施設管理運営事業	旧JR九州本社ビルと三宜楼を観光施設として管理し、付加価値を高め、その他観光施設と併せて集客の拠点とするための取組み			施設の機能維持を図る	13,100	19,704	6,604

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				JR九州出向職員受入に伴う負担金	JR九州出向職員の受入に伴う負担金	その他	—	—	6,799	6,407	-392
11			観光振興一般事務(門司港レトロ課)	門司港レトロ課一般事務費	21,179				20,413	-766	
12		○	門司港レトロ観光施設環境整備事業	門司港レトロ施設を適切に維持管理し、質の高い魅力的な観光施設として整備するもの ※No. 10に統合	門司港レトロ地区のにぎわい創出	—	—	6,470		-6,470	
13			土地取得特別会計 公債特会繰出金(経済文化局分)	門司区東港町12番(旧四建跡地)の土地購入の際に銀行から借り受けた債務の利子分償還経費	その他	—	—	16,665	10,270	-6,395	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 渡船事業所		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の渡船事業のあり方検討</li> <li>・施設の再整備</li> </ul>						
課長名	城戸 昌司	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	339,300 千円	人件費	目安の金額	課長	1 人	
				平成28年度当初予算額(B)	315,600 千円				係長	2 人
				増減額(A-B)	23,700 千円			91,500 千円	職員	8 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
1				渡船管理業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の管理に係る経費。	渡船の運航管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、安全で安定した運航を維持することが求められる。</li> <li>・若戸大橋の無料化等、経営環境の変化への対応が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来にわたって安全で安定した運航を維持していくため、「(仮称)渡船事業のあり方検討会議」を設置し、今後の渡船事業のあり方について検討を進める。</li> </ul>	12,283	13,022	739	
2				渡船運航業務	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航に係る経費。				213,463	233,918	20,455	
3				職員給(渡船)	渡船事業に係る人件費。	その他	-	-	77,012	80,397	3,385	
4				繰出金	公債償還金。				12,642	9,342	-3,300	
5		○		<新>渡船事業所耐震対策事業	若松待合所の耐震補強計画策定業務委託に係る経費。						2,421	2,421
6				予備費	若戸航路、藍島・馬島～小倉航路の運航の予備経費。				200	200	0	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 農林課		重点項目 ・農林業の生産基盤の整備 ・担い手の育成 ・多面的な価値の創出				
	課長名	荒木 良一		コスト			
		事業費	平成29年度当初予算額(A) 平成28年度当初予算額(B) 増減額(A-B)	536,718 千円 612,193 千円 -75,475 千円	人件費	目安の金額 159,000 千円	課長 1 人 係長 5 人 職員 13 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				耕作放棄地解消園芸リハビリモデル事業	市内福祉施設や北九州市立大学との連携により、耕作放棄地解消に向けた取り組みをJA北九とモデル的に実施するもの。	耕作放棄地解消	福祉施設との連携・調整 耕作放棄地の選定方法	福祉施設との協議 JA北九からの情報提供	1,200	1,100	-100
2				中山間地域農業支援事業	一定傾斜以上の中山間地域内農地を保全する集落に対する交付金制度	農業・農村の多面的機能を支える活動を支援	農地や農業用水路等の施設は、生産者の高齢化の進行や担い手の不足などにより、適正な管理が難しくなっている。	国事業を活用して、農業・農村の多面的機能の維持・発揮のために行われる地域活動や営農活動に対して支援を行う。	12,402	12,370	-32
3			多面的機能支援事業	農業者と一般市民による活動組織が取組む農村環境の保全活動に対する交付金制度。	21,220				24,520	3,300	
4	○		生産環境保全対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対する助成。	8,259				9,076	817	
5				農地中間管理事業	農地中間管理機構や人・農地プランを活用して、担い手への農地集積、集約化を進める。	担い手への農地集積・集約化	担い手への農地集積が進んでおらず、効率的な農業が行えていない。	国事業である農地中間管理事業や人・農地プランを活用し、担い手への農地集積・集約化を図る。	5,276	5,165	-111
6	○			人づくり担い手対策事業	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を確保・育成する。	農業担い手の確保・育成	新規就農者や認定農業者の経営改善が必要	引き続き、関係機関の協力を得ながら新規就農研修の充実と研修参加者の募集を強化するとともに、認定農業者の経営診断・経営改善指導に取り組む。	19,809	20,584	775
7	○			農作物生産振興対策事業	安全・安心な市内産農作物の生産振興の消費拡大を図るため、関係機関と協力し農業者の育成や市民に対し消費宣伝等を行うもの。	市内農作物の安全・安心確保	農薬の適正使用や安全安心な農作物生産の継続的な支援が必要	農業者に対してGAPの取組の啓発を行い、農作物の安全・安心に向けて取組の拡大を目指す。	1,357	1,865	508
8				経営所得安定対策等推進事業	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上と農業の多面的機能を維持するため、経営所得安定対策の実施に必要となる、地域段階の推進活動の必要経費を助成するもの。	経営所得安定対策の推進活動支援	効果的な地域段階の推進活動の実施	昨年と同様の活動を行う。	5,500	5,500	0
9				若者・女性農業参入サポート事業	農業従事者の高齢化、後継者不足が進む中、新たな農業従事者を担い手として確保することが重要な課題となっている。そのため、若者や女性が農業に参入しやすい環境づくりを行う	若者や女性の農業参入推進支援	若者や女性といった新しい力による農業生産の向上が必要	若者や女性が農業に参入しやすい環境づくりのため、就農情報を広く周知するとともに、受入体制を整備する。	1,500	3,080	1,580

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10				都市型園芸農業推進事業	地域特性を活かした野菜、花き、果樹等の生産量の増大と生産性の向上を図るとともに、農地の有効利用促進を図るため、都市型園芸に必要な生産・出荷の整備に対する助成を行うもの。	都市型園芸に必要な整備に対する助成	都市型園芸に必要な生産・出荷体制の整備	前年と同様に、認定農業者等の経営改善のため事業に取り組む。	13,293	12,829	-464
11				野菜価格安定・流通対策事業	市内産野菜の安定的市場供給の促進のため市場価格低迷時に価格補てんを行うもの。	市内産野菜に対する市場価格低迷時の価格補てん。	価格補てんを行う契約野菜の出荷量の安定化と再生産価格の維持	契約野菜の生産振興に取り組み、生産量の増加とともに契約野菜を利用した農業者の経営改善を目指す。	16,440	15,371	-1,069
12				農業経営融資事業 (貸付・利子補給)	農業協同組合が農業者に貸し付ける資金の一部を預託。また、農業改善のための資金の利子補給を行うもの。	農業協同組合の融資の一部を預託。農業者への利子補給	農業経営改善を図るために有効な資金活用	前年と同様に事業に取り組む。	3,977	3,966	-11
13				土地改良施設維持管理適正化事業	・農業水利施設(土地改良施設)の整備・補修を計画的に実施する。	土地・生産基盤の整備と維持管理	・農業用施設の適切な管理を行う必要がある。	・農業用施設の適切な管理を行い、管理コストの削減を図る。	13,698	11,263	-2,435
14			農業用施設財産維持管理事業	・ため池や農道・水路などの市有農業用施設の維持管理を行う。	140,366				140,464	98	
15	○	○		<新>老朽ため池災害対策事業	災害によるため池の決壊を防止するため、ため池の調査を実施し、改修等の対策を講じる。			・ため池の調査を実施し、危険度やため池利用の有無により防災や市有ため池管理のコスト削減、用途廃止を図る。		3,000	3,000
16				農業用施設等管理事務	・八幡西区木屋瀬地区を灌漑する「直方市・北九州市岡森用水組合」の規定に基づき、負担金を支出する。			・岡森用水の適切な管理を行う。	11,740	12,200	460
17				農家年長者創作活動施設管理運営費	・農家年長者創作活動施設(島郷親和苑)の維持管理を行う。			・島郷親和苑の適切な管理を行い、コスト削減を図る。	298	298	0
18				市有ため池緊急対策事業	・市有ため池の侵入防止フェンスの改修等を行う。			・計画的に市有ため池への侵入防止フェンス設置を進め、安全確保を図る。	2,700	5,486	2,786
19				農業用基金積立金	・「農業用施設維持管理基金」に運用益や県からの維持補修費を積み立てる。			・基金対象施設の適切な管理を行う。	10,000	11,470	1,470

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
20	○	○		<新>有毛浜田地区ほ場整備事業	・若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、担い手の確保や稲作等から高収益作物への転換を行う。	土地・生産基盤の整備と維持管理	・農林業における生産基盤の整備は、農道の整備を初め、ため池・水路・井堰など農業用施設の整備まで広範にわたっている。	・農道や農業用施設については、農家からの要望に基づき、緊急性や効果を考えながら整備する箇所を絞り込み、当年度実施するもの、次年度以降実施するもの、将来補助事業として計画するものなど仕分けを行いながら対応している。		11,600	11,600
21			農村環境整備事業	・一定規模以上の農業用施設の改良工事を、県の補助を得て、計画的に行う。	・整備が必要な数量は、例えば農業用水路では総延長約150kmと推測されるが、年間の整備延長は約1kmに止まっている。		6,800		6,120	-680	
22			土地改良事業	・農道やため池、水路、井堰などの農業用施設について、小規模な維持補修、改良工事を行う。			52,944		51,586	-1,358	
23		○	市有ため池有効活用事業	・市街化区域内の不要となった市有ため池について、用途廃止等に向け用地測量等を行う。			2,000			-2,000	
24		○	高野ほ場整備事業	・小倉南区高野地区において、不整形な農地の区画整理や農道水路整備などを一体的に整備するほ場整備事業に取り組み、将来にわたり農業を行う基盤をつくる。			74,900			-74,900	
25			樋門管理事務	・国土交通省が設置した笹尾川・黒川水系の洪水防止用樋門等の操作・点検を行う。	その他			9,294	9,255	-39	
26			鉱害対策事務	・休廃止鉱山の鉱害防止活動を支援する。 ・石炭鉱害の申請を受け付ける。				949	926	-23	
27			特用林産基盤整備事業	高品質な特用林産物(たけのこ等)の生産基盤整備のため、伐竹や作業道整備等を行う。	特用林産物の生産振興	・生産者の高齢化及び後継者不足による生産意欲の減退。	・新たに生産振興しようとするものの掘り起こしを行い生産拡大を図る。	3,000	1,800	-1,200	
28			旧林業振興センター施設管理事業	旧林業振興センターの維持管理及び資産の貸付による資産の有効活用を図る。	維持管理及び資産の有効活用	・資産の有効活用	・維持管理については、昨年と同様の手法で執行するとともに、資産のさらなる有効活用に努める。	200	200	0	
29	○		放置竹林対策事業	放置竹林の拡大防止のため、小型竹粉碎機を市民に貸出す事業を行う。	放置竹林の解消	・竹材の伐採・搬出は危険を伴う重労働であり、多額の経費を要する。	・小型竹粉碎機の貸出の広報を強化し、放置竹林解消に努める。	1,300	1,000	-300	
30	○		竹材活用システム支援事業	放置竹林の解消を図るため、竹が活用される出口戦略づくりに向け、竹の搬出に取り組むたけのこ生産団体やNPO、森林所有者等へ助成を行い、竹が安定的に供給・循環される仕組みづくりを行う。	放置竹林の解消、竹材の活用	・将来性のある活用者の発掘や情報収集が必要。	・事業参入希望者から提案された企画内容を検討する。	5,000	5,000	0	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
31				市営林事業(補助・市単)	市有財産である市営林の人工林の経済的な価値を高めるとともに、森林の公益的機能を最大限に発揮させるため、適正な管理を行い、健全な森林の育成に努める。	市営林・私有林の整備及び管理	・木材価格長期間低迷により収益が上がらない。 ・森林所有者の理解と協力が必須。 ・林業者の高齢化及び減少。	・森林経営計画を作成し、間伐等を推進する。	5,993	5,800	-193
32	○		荒廃森林再生事業	長期にわたって手入れが行われずに荒廃した私有林のスギ林やヒノキ林の公益的機能が長期にわたり発揮されるよう、間伐等を実施し、森林の健全な育成に努める。	・森林所有者に対して、地区別説明会のほか、個別訪問(個人や企業)へも説明する。			65,410	64,516	-894	
33			森林地域活動交付金事業費	集約的な森林整備を推進するため、森林経営計画を作成する活動に対し交付金による支援を行う。	・森林所有者に対して、地区別説明会のほか、個別訪問(個人や企業)へも説明する。			1,000	1,000	0	
34			松くい虫薬剤予防事業	門司区の公益上重要な松林(防風保安林)を松くい虫被害から守るため、薬剤地上散布及び松くい虫の被害木の伐倒駆除を実施する。	・予防事業(薬剤地上散布)と防除対策(伐倒駆除)を執行する。			385	2,316	1,931	
35			地域林業振興事業	林業者を確保するため、森林組合の育成強化等を図る。また、私有林の造林や保育作業への支援を行い森林の健全な育成を図るもの。	・森林組合に対して、技術研修会等への積極的な参加や林業者の確保について、啓発する。			1,000	1,000	0	
36			市民の森等管理事業	香月市民の森、足立山森林公園、高蔵山森林公園、血倉・帆柱環境林を市民に快適に利用していただくため、除草、遊歩道等施設の補修を行い適正な管理に努める。	市営林の市民利用	・木柵、階段、サイン等、施設の老朽化が進んでいる。	・施設の調査を行い、整備の優先順位をつけ、予算額の範囲で計画的に執行する。	7,234	5,249	-1,985	
37			平尾台防火帯設置事業	平尾台地区の林野火災を防止し地域住民の財産安全及び安全を確保するため、山林及び住家、諸施設への類焼防止に必要な防火帯設置に対して助成するもの。	林野火災の防止・害虫駆除等	・防火帯設置には毎年多額の経費を要するため、財政負担が大きい。	・国や県の補助事業メニューによる市費の削減に係る調査を継続する。	9,700	9,700	0	
38			林道整備事業	森林の持つ公益的機能の増進、林業における生産性の向上と山村地域の振興・生活環境の改善を図るため林道の開設・改築を行い、維持管理に努める。	林道整備及び維持管理	・構造物設置が困難な林道の性質上、天候や災害による補修箇所が増大し維持管理の費用がかかる。	・国や県の災害補助、改良補助を積極的に活用し、市の費用負担を軽減させ、効率的な維持管理に努める。	50,000	48,300	-1,700	
39			林業管理事務	私有林の育成指導、保安林、治山事業、林地開発、森林計画等に係る業務等の林業振興全般に要する事務費及び北九州自然休養林巡視業務、負担金(3団体)	その他	-	-	1,460	1,584	124	
40			採石法認可事務	第4次一括法の施行に伴い、「採石法」の一部が改正され、平成27年度から、認可に係る事務及び権限が都道府県知事から政令指定都市の長に移譲されたもの。	その他	-	-	300	270	-30	
41			森林資源循環モデル事業	市営林の伐採時期に達しているスギ、ヒノキを計画的に市場に出荷し、森林資源の循環及び停滞している本市の林業生産活動の活性化を図る。	林業生産活動	・人工林は伐採時期を迎えているが、林業生産活動が停滞している。	市営林の計画的な主伐・間伐を実施する。	6,800	0	-6,800	
42		○	血倉山森林レクリエーション機能強化事業	国民の祝日「山の日」の制定を契機として、森林・林業について市民の理解を深めてもらうため、血倉山周辺の登山道等を整備する。	森林レクリエーションの場の提供	-	-	6,000		-6,000	



No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
43			○	輝く！農村漁村女性応援プロジェクト	本市農村漁村の「男女共同参画」社会の実現に向け、啓発活動などに取り組む。	農産漁村の女性活躍	—	—	1,600		-1,600
44				農政一般事務	農業行政の総務調整等	その他	—	—	9,889	9,889	0

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 水産課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産基盤の整備</li> <li>・担い手の育成及びビジネス化の推進</li> <li>・情報発信と連携促進</li> <li>・危機管理体制の確立</li> </ul>							
課長名	樋渡 文隆	コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	591,202 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人	
				平成28年度当初予算額(B)	720,509 千円				係長	3	人
				増減額(A-B)	-129,307 千円			124,000 千円	職員	11	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度当初予算額(千円)	平成29年度当初予算額(千円)	当初予算の増減額(千円)
1		○		<新>「全国豊かな海づくり大会」おもてなし事業	平成29年秋に福岡県宗像市で開催される「第37回全国豊かな海づくり大会」の関連行事として、同年夏に「ひびき海の公園」で開催予定のリレー放流の実施に向けて、イベント会場の環境整備等を行う。	・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置	—	—		6,000	6,000
2	○			水産業成長戦略推進事業	将来の漁業の担い手の確保と育成を図るとともに、水産物のブランド力の維持強化推進する。	・担い手の確保と育成 ・ブランド強化 ・6次化支援	・漁業者の減少 ・漁業経営の安定化	・担い手育成対策事業を推進。 ・市内産水産物のブランド力を強化する。 ・連携中枢都市圏において販路拡大を目指す。	4,736	5,228	492
3	○			水産環境整備事業	藻場や干潟等の保全や再生を行うと同時に、悪化した漁場環境を回復させることにより、水産物を将来にわたり安定的に供給するとともに、漁業経営の安定化を図る。	・里海づくりの推進 ・環境に配慮した技術の検証と普及促進	漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動の実現	・藻場や漁場の造成など生産基盤の整備を重点的、計画的に行い、里海づくりを推進する。 ・漁場の維持・回復保全活動を支援する。	85,500	93,850	8,350
4			○	ひびき海の公園安全対策事業	ひびき海の公園において、事故防止や防犯対策を強化する事で、公園利用者や地域住民の安全安心を高める。	・ひびき海の公園及び周辺地域の安全確保	—	—	1,500		-1,500
5				漁港照明灯LED化事業	北九州市環境モデル都市計画に基づき、漁港照明灯全数をLED化する。		・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び維持・管理コストの平準化・縮減を図る。	3,900	4,000	100
6			○	漁港利用安全対策事業	安全施設等の整備や維持管理を適正に行い、漁港を利用する漁業者や市民などの安全を確保する。	・土地・生産設備の整備と維持管理	—	—	3,500		-3,500
7				漁村集落用地造成事業	平成12年度に整備完了した脇田漁港多目的利用施設整備事業に対する負担金。		・施設整備に伴う負担金の解消	・計画的な負担金の執行。	15,473	15,347	-126

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
8				漁村総合整備事業(単独)	国の補助が適用できない漁港集落環境整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。	・土地・生産設備の整備と維持管理	・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動の実現 ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・高潮・波浪対策として、防波堤の整備等を行い防災機能強化を図る。 ・管理を体系的に捉えた計画的な取り組みによる施設の長寿命化及び更新コストの平準化・縮減を図る。	3,600	4,845	1,245
9				漁港維持管理事業	漁港施設、脇田海水浴場、多目的広場等の維持管理。		—	—	25,314	29,998	4,684
10				釣り棧橋維持管理事業(維持補修費)	脇田海釣り棧橋の維持補修。		—	—	687	687	0
11				海岸漂着物処理推進事業	藍島、馬島の海岸に漂着したゴミの回収及び離島海岸清掃ボランティア団体への補助。	・土地・生産設備の整備と維持管理	・安全で効率的な漁業活動の実現 ・海外を含む漂着ごみによる漁業活動や市民生活への影響	・海岸管理の適正化	2,274	3,272	998
12				漁業集落排水管理運営事業	漁業集落排水処理施設の維持管理。		—	—	13,460	20,740	7,280
13				水洗便所改造助成貸付事業	汲み取り便所を水洗便所に改造する際に、助成や貸付を行う。		・水洗化に伴うコストの平準化	・水洗便所への改造に対し、助成を行う。	420	420	0
14				釣り棧橋維持管理事業	脇田海釣り棧橋の維持管理。	・土地・生産設備の整備と維持管理	・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 ・水産業と市民との交流ふれあいの促進 ・漁村地域の活性化	・指定管理者制度による体系的かつ効率的な管理により、コストの平準化・縮減を図る。 ・脇田海釣り棧橋の維持管理の適正化。	8,700	8,700	0
15				釣り棧橋機能保全事業	脇田海釣り棧橋の施設の長寿命化を目的に、機能保全計画を策定する。	・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置	・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加 ・水産業と市民との交流ふれあいの促進 ・漁村地域の活性化	・釣り棧橋の安全性向上のため、現況調査を行う。	4,200	0	-4,200
16	○			水産物供給基盤整備事業(補助)	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、国の補助による水産基盤の整備を行う。	・漁港施設など生産基盤の整備	・安全で効率的な漁業活動の実現 ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化	・漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・高潮・波浪対策として、防波堤等の整備を行い防災機能強化を図る。	333,695	240,700	-92,995

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
17			○	漁港機能増進事業	市民へ新鮮で安全・安心な水産物を供給し、効率的かつ安定的に漁業活動ができるように、漁港機能の増進に資する生産基盤の整備を行うもの。		—	—	3,000		-3,000
18				水産物供給基盤整備事業(単独)	国の補助が適用できない水産基盤の整備のうち、必要不可欠なものを市単独で整備する。	・国の補助が適用できない漁港施設など生産基盤の整備	・安全で効率的な漁業活動の実現 ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化	・国や県の補助が適用できない事業前の調査や補助事業に密接に関連した小規模な漁港施設の整備を行う。	6,170	10,000	3,830
19	○	○		<新>災害に強い漁港整備事業(補助)	漁港の防災機能を強化するため、県の補助事業を活用して、防波堤の補修工事等を行う。		・安全で効率的な漁業活動の実現 ・津波や近年の異常気象に対する防災機能の強化	・国の補助が適用できない漁港施設など生産基盤の整備を重点的かつ計画的に行う。 ・防波堤の補修等を行い防災機能強化を図る。		6,000	6,000
20			○	漁業活性化緊急対策事業	共同利用施設の整備に対する助成	・生産設備の整備と維持管理	—	—	1,671		-1,671
21				漁業施設改善整備事業	共同利用施設の整備に対する助成		漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動の実現 ・施設の老朽化及び更新を必要とする施設の増加	・漁業経営の効率化が図れる共同利用施設の整備に対し、助成を行う。 ・市内産水産物の価格向上に向けた取組を強化。	3,130	6,273	3,143
22				水産業振興資金融資事業	市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資。	・経営感覚に優れた生産者の育成	・漁業経営の安定化 ・沿岸漁業の振興発展	・市内の漁業者に漁業経営上必要な資金を融資する。	4,000	4,000	0
23	○			つくり育てる漁業推進事業	種苗放流事業に対する助成。	・水産資源増産のため、種苗の育成・放流などを進めるもの。	・漁獲量の減少 ・漁業経営の安定化 ・安全で効率的な漁業活動の実現	・種苗放流など里海づくりを推進し、水産資源を増産する。 ・つくり育てる漁業を推進し、水産資源を増産する。	49,084	70,469	21,385
24				フィッシャリーナ維持管理事業	脇田漁港フィッシャリーナの維持管理。	・農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置と維持管理	—	—	19,842	19,807	-35

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
25				馬島給水事業管理運営費	上下水道局が行う馬島給水事業に対し、管理運営にかかる経費の一部を負担。	・馬島給水事業の管理運営	—	—	3,005	5,655	2,650
26		○		漁業集落排水機能保全事業	漁業集落排水処理施設の保全工事。	・下水処理施設の計画的更新及び更新コストの平準化	—	—	88,000		-88,000
27				水産振興事務	水産振興にかかる協議会の負担金等。	・その他	—	—	125	125	0
28				繰出金(漁業集落排水)	漁業集落排水特別会計への一般会計繰出金。	・その他	—	—	23,103	23,046	-57
29				繰出金(公債償還)	漁業集落排水処理施設の整備にかかる公債償還。	・その他	—	—	11,420	11,040	-380
30				予備費	漁業集落排水特別会計の予備費。	・その他	—	—	1,000	1,000	0

平成29年度 課の事業一覧

組 織 名	産業経済局 鳥獣被害対策課		重 点 項 目	鳥獣被害対策に関する危機管理体制の確立						
	課 長 名	梅田 秀勝		コ ス ト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	26,340 千円	人件費	目安の金額	課長 1 人
						平成28年度当初予算額(B)	22,000 千円		29,000 千円	係長 1 人
						増減額(A-B)	4,340 千円			職員 1 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			有害野生鳥獣被害対策事業	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	野生鳥獣対策	市街地等にイノシシやサルの出没が続いている。	・イノシシやサルの対策を継続して実施する。	16,135	15,475	-660
2	○		農作物等鳥獣被害防除対策事業	農作物へのイノシシや野鳥などの野生鳥獣対策を行う。	イノシシや野鳥などによる農業被害が続いている。		・農作物被害対策として、侵入防止柵の設置補助を行う。 ・有害鳥獣捕獲や狩猟者の育成を引き続き推進する。	5,865	5,865	0	
3	○	○	<新>新たな有害鳥獣対策事業	新たに有害野生鳥獣対策が必要となるシカ、アライグマの被害防止対策を行う。	・生息域が拡大している。(シカ)・被害発生の恐れがある。(アライグマ)		・生息状況を把握し、予防策を検討する。(シカ)・農業者が捕獲し、被害を防ぐことをサポートする。(アライグマ)		5,000	5,000	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 総合農事センター		重点項目	ビジネス化の推進、情報発信と連携促進								
	課長名	東條 和央		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	85,128 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
平成28年度当初予算額(B)			90,306 千円			91,500 千円	係長		2	人		
					増減額(A-B)	-5,178 千円						
								職員	8	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			総合農事センター管理運営事務	都市型農業の振興を図るため農業の新技术の導入などの農業に関する課題解決を行う。併せて、市民に農業を紹介し、市民の学習や理解に寄与する施設として、当センターの管理・運営を行う。	農林水産業と触れ合う場・情報発信の場の設置	農林水産業への理解を進めるため、来場者を増やす取り組みが必要	定期的なイベントを開催し、来園者の定着化を図る。施設の魅力を生かした整備を行い、身近な農業を紹介していく。	57,874	56,714	-1,160
2		○		<新>北九州アグリ・ステーション「より道の駅」事業	総合農事センターのにぎわいづくりのために、気軽に立ち寄れる施設としての整備を行う。市民が道すがら「より道」感覚で停まることが出来、農を体験できる「駅」を目指すとともにより効率的な施設運営を推進する。	市民が気軽に立ち寄ることができるにぎわいづくりの施設整備	イベント開催だけでなく、駐車料金もネックとなっている。具体的な集客施策が必要となっている。	施設管理を含めた費用対効果を検証する。イベント開催の効果など、継続的な実施に向けた取組みを推進する。		1,700	1,700
3				総合農事センター施設整備事業	経年劣化により安全性や機能が低下している箇所について、来園者の安全と施設の機能維持のため6カ年計画で、本館改修工事強度設計や改修整備等を行うもの。	来園者の安全と施設の機能維持	建築物が経年劣化等しているため、安全性や機能維持の取り組みが必要	建築物の経年劣化等により、安全性や機能低下した箇所の改修・整備を行う。	10,000	8,500	-1,500
4				畜産公害防止施設設置事業	家畜飼育に伴って生じる水質汚染、悪臭、衛生害虫等の発生を防止するために必要な施設、機械等の設置に対して助成する。	生産基盤の整備	畜産公害発生の防止	引き続き、畜産公害防止に関する施設等への助成や融資等を実施する。	602	675	73
5				畜産経営融資関連事業（貸付金・利子補給）	・市内畜産農家に畜産公害防止に必要な資金を融資するとともに、資金借受者に対して利子補給を行い、経営の安定と振興を図る。 ・小倉牛生産農家に素牛導入資金を融資して、小倉牛の生産振興を図る。	ブランド化の強化	素牛や飼料の価格が高騰しており、素牛購入資金の確保が難しく、小倉牛生産農家の経営は厳しい状況である。また、小倉ふる里どりは出荷数が少なく、市民にあまり知られていない。	引き続き、素牛導入への融資を実施するとともに、新しい飼育技術の伝達等により、経営の安定を図る。また、小倉ふる里どりの雛を増産し、ブランド浸透を目指す。	5,598	5,812	214
6				小倉牛ブランド強化・増産支援事業	小倉牛ブランドを維持するため、肥育農家に繁殖技術を習得してもらいながら子牛を生産する取組みを行い、継続的に小倉牛を増産できる仕組みづくりを目指す。				8,000	2,800	-5,200
7				健康で元気な「卵・にわとり」づくり事業	市内養鶏農家が実施する鶏伝染病等の発生予防のワクチン接種及び衛生管理に必要な経費の一部を助成する。				920	1,070	150
8				家畜診療防疫事業	市内畜産農家で飼育されている家畜の疾病の予防、治療並びに衛生管理の指導等を実施することにより、畜産経営の安定と振興を図る。	家畜疾病・伝染病の予防	家畜伝染病等の発生	現在実施している家畜診療業務やワクチン接種等に対する助成の取組みにより、家畜伝染病等の発生はない。引き続き取組みを実施する。	1,790	1,785	-5

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				○ 畜産新技術活用事業	新しい飼育技術の導入等を検証し、有効な技術を普及するとともに、受精卵移植等による小倉牛の増産を図る。	ブランド化の推進	—	—	4,990		-4,990
10				○ 畜産振興事務	畜産系の一般事務。	その他	—	—	532		-532
11				○ <新>畜産振興事業	総合農事センターにおいて家畜を研究飼育しながら来園者に展示し、市民への畜産業の知識普及を図るとともに、畜産農家の農業所得の増加、経営の安定化を目指す。	畜産業の振興	都市化や高齢化により、市内飼育家畜数が減少している。	新たな飼養技術の開発、普及により、高齢者でも継続でき、小規模でも収益を上げられる仕組みを構築する。		6,072	6,072



平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 食の魅力創造・発信室		重点項目 以下の取組を通じて、「食」による産業振興、「食」を活かしたまちづくりを進めていく。 ・地産地消の推進、農林水産物のブランド化 ・農林水産物の6次産業化、農工商連携の推進 ・ご当地グルメの振興 ・北九州市の「食」の認知度向上、販路拡大									
	課長名	新田 龍二		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	25,513 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
			平成28年度当初予算額(B)	25,210 千円						係長	3	人
			増減額(A-B)	303 千円					71,500 千円	職員	4	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○	○		<新>有楽町で食べましよう~「食」を通じた北九州プロモーション事業~	東京事務所(有楽町交通会館)を利用し、本市の個性的な加工食品などの「食の魅力」を効果的に発信する。	北九州の食の魅力PRによる生産者・製造業者の競争力強化	・本市の「食」について全国的な知名度が低い	・全国的な発信として、首都圏でのイベントに出展。PRを行うとともに、結果を踏まえた商品のブラッシュアップを支援する。			1,000
2	○			6次産業化推進事業	農林漁業者による生産・加工・販売の一体化や商工業者との連携による新商品開発などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得向上や地域の活性化を図る。	農林水産物の6次産業化、農工商連携の推進	・生産者の「ビジネスマインド」の醸成が進んでいない。 ・6次産品の魅力が市民に認知されていない。	・セミナーや交流会の内容充実を図る。 ・イベントやネットにより、6次産品の情報発信を行う。	6,000	5,500	-500
3	○			北九州の「食」のおもてなし促進事業	北九州マラソン開催時の併催事業として、本市の食、グルメが出店するイベントを開催し、市内外からの参加者のおもてなしPRを行う	北九州の食の魅力PRと賑わいの創出	・行政依存型の実施体制となっている。 ・出店PRする「食」のジャンルに広がりが無い。	・民間が受け皿となる実地体制の検討を図る。 ・他部局や民間団体とのさらなる連携が必要。	4,000	3,910	-90
4	○			地元いちばん・地産地消推進事業	地産地消を推進するため、農林水産物の消費宣伝、地産地消サポーター活動の充実などを行う。本市で生産される品質が優れ評価の高い産物をブランド産品(特産品)として、そのブランド力を向上させ、消費拡大、生産振興を図る。	地産地消の推進・農林水産物のブランド化	・市内産農林水産物の認知度が低い。 ・ブランドとしての認知が進んでいない。 ・地産地消サポーターの活用が進んでいない。	・イベント等で効果的な消費宣伝を行う。 ・産地見学会や積極的な情報発信により理解の促進を図る。	10,486	10,486	0
5		○		<新>食品ブランド化・販路開拓支援事業	今後の成長が見込まれる中小食品製造業に対して、商品の企画・開発・試作から販路開拓、販売までを一環して支援する。(～H28「北九いいと」プロジェクト「ぬか炊き産業化支援事業」を統廃合)	中小食品製造業のブランド化・販路開拓	・中小食品製造業のマーケティング力や営業戦略が弱い。	・専門家により、新商品開発、販路開拓の指導・アドバイスを行う。 ・市内外のイベントや展示商談会でのPRを行う。			4,617
6		○		ぬか炊き産業化支援事業	「ぬか炊き」を北九州市オリジナルの地域資源として再定義し、情報発信・販路開拓をする。今回はビジネスマッチングと情報発信を目的とした事業として、全国から様々な発酵食品を一堂に会した展示商談販売会「発酵ジャパンin九州」を開催する。	北九州のぬか炊き産業の振興	-	-	1,000		-1,000
7		○		「北九いいと」プロジェクト	中小食品製造業による新商品開発や販路拡大を支援するため、販売ブランド「北九いいと」のプロモーションやビジネスマッチングを行う。	北九州市の「食」の認知度向上、販路拡大	-	-	3,724		-3,724

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局事業部管理課		重点項目	・公営競技である競輪、競艇の安定した開催を実施する。 ・より多くの収益確保に努め、一般会計へ繰り出しを行い市の財政に寄与する。			
	課長名	横山 久		コスト	事業費	人件費	目安の金額
				平成29年度当初予算額(A)	125,262,000 千円	306,000 千円	係長 11 人
				平成28年度当初予算額(B)	114,318,000 千円		職員 20 人
				増減額(A-B)	10,944,000 千円		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				競輪事業管理費	競輪事業の管理費。	一般会計へ繰出しを行い、市の財政に寄与する。	全国的に公営競技を取り巻く環境が厳しい中で、収益を確保すること。	・広域発売の強化 ・SGLレースの誘致 ・新規ファンの獲得施策の実施 など	1,390	1,944	554
2				職員費(競輪)	競輪事業の職員費。				60,343	70,375	10,032
3				競輪場整備費	小倉競輪場などの施設整備(補修)を行う。				893,000	294,000	-599,000
4				義務的経費(小倉)	競輪開催に伴う、選手賞金、交付金、払戻金などの義務的経費。				24,677,570	22,096,742	-2,580,828
5				一般経費(小倉)	競輪開催に伴う、警備経費、投票機器などの経費。				237,711	216,197	-21,514
6				競輪祭等場外	競輪祭等の開催に伴う、場外発売経費。				2,099,340	1,903,200	-196,140
7				小倉競輪実施事務等包括委託	小倉競輪実施事務等の委託経費。				1,289,288	1,289,288	0
8				競艇事業管理費	競艇事業の管理費。				1,400	1,400	0
9				職員費(競艇)	競艇事業の職員費。				298,292	284,165	-14,127
10				競艇場整備費	若松競艇場などの施設整備(補修)を行う。				1,660,643	1,050,000	-610,643
11				ファンサービス宣伝広告	競艇開催時のイベントや開催告知(新聞広告など)などのファンサービス経費。				912,391	1,049,975	137,584

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				義務的経費(若松)	競艇開催に伴う、選手賞金、交付金、払戻金などの義務的経費。	一般会計へ繰出しを行い、市の財政に寄与する。	全国的に公営競技を取り巻く環境が厳しい中で、収益を確保すること。	・広域発売の強化 ・SGLレースの誘致 ・新規ファンの獲得施策の実施 など	32,685,682	34,411,756	1,726,074
13			労務費(若松)	競艇開催に伴う、従事員に関する経費。	340,651				338,860	-1,791	
14			一般経費(若松)	競艇開催に伴う、警備経費、投票機器などの経費。	8,069,731				8,188,202	118,471	
15			電話投票(若松)	競艇開催に伴う、電話投票に関する経費。	22,404,880				22,126,717	-278,163	
16		○	<新>SG競走実施	SG競走開催に関する経費。							10,948,055
17			受託事業費	他場の競艇開催を受託する経費。	一般会計へ繰出しを行い、市の財政に寄与する。	全国的に公営競技を取り巻く環境が厳しい中で、収益を確保すること。	・広域発売の強化 ・SGLレースの誘致 ・新規ファンの獲得施策の実施 など	16,237,230	16,319,592	82,362	
18			繰出金	一般会計繰出金及び公債償還繰出金。				2,428,448	4,651,522	2,223,074	
19			競輪競艇整備積立金	競輪競艇の施設整備等に備える基金への積立金。				10	10	0	
20			予備費	予備費。				20,000	20,000	0	

平成29年度 課の事業一覧

組織名	産業経済局 中央卸売市場		重点項目 ・将来の市場のあり方を見据えた再整備等基本方針を策定する。 ・コンクリート片落下事故に伴う市場の安全を確保するための緊急改修工事や、緊急性の高い施設改修・更新工事を実施する。 ・「食」の大切さと市場の認知度向上、「市民感謝デー」の開催等による魚食普及など、卸売市場の取扱高増加に向けた施策を推進することにより、さらなる活性化を図る。									
	課長名	徳永 昌哉		コスト	事業費	平成29年度当初予算額(A)	875,700 千円	人件費	目金の金額	課長	1	人
						平成28年度当初予算額(B)	760,200 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	115,500 千円		職員	10	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>市場再整備等基本方針策定事業	「青果・水産物部等の経営」や「市場運営・事業手法」のあり方、これらに対応した「再整備計画」について、経営展望を実現するための基本方針を策定するもの。	安全安心な食材の安定供給と、効率的な市場運営	開場から41年経過による施設老朽化や、流通構造の変化等への対応	施設老朽化への抜本的対策を進めるに当たり、市場環境や流通構造の変化に対応すべく、長期的視点に立った市場の再整備に向けた基本方針を策定する。	35,000	35,000	35,000
2			経営展望等策定事業	農林水産省の第10次卸売市場整備基本方針に基づき、新たな経営展望を策定する。	5,000						
3			市場施設大規模緊急改良	市場機能の向上に向けた施設整備及び施設の老朽化に伴う改修等(大規模かつ緊急的なもの)。	115,000		219,526	104,526			
4			日明特高受変電設備改修	日明特高受変電設備の老朽化による設備更新(上下水道局、環境局、産業経済局の三者負担)。	10,707		0	-10,707			
5			市場設備一般改良	施設の老朽化に伴う整備(一般工事・点検)。	12,000		22,363	10,363			
6			北九州市子ども料理王選手権	北九州市卸売市場協会が開催する「子ども料理王選手権」の開設者負担金。	1,500		1,500	0			
7			卸売市場流通振興事業	集荷対策の強化。食育の推進、人材育成等を目的とする北九州市卸売市場協会「市場みらい塾」への補助金。	800		800	0			
8			公設地方卸売市場「市民感謝デー」支援事業	公設地方卸売市場(水産物部)で開催される「市民感謝デー」を、開設者として支援する。	2,500		1,752	-748			

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	業務目的	課題	課題解決に向けた強化・見直し内容	平成28年度 当初予算額 (千円)	平成29年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
9				卸売市場管理事業	市場運営に関する管理費。	その他	—	—	23,821	25,108	1,287
10			卸売市場施設維持管理費	施設の維持管理費、光熱水費及び保安警備・庁舎管理・電気機械設備保守等に係る委託料など。	368,679				366,526	-2,153	
11			職員給与費	市場事業の職員費。	156,885				151,512	-5,373	
12			公債償還繰出金	公債償還特別会計への繰出金(市場施設大規模緊急改良に伴い起債した市債の償還金)。	61,308				49,528	-11,780	
13			予備費	予備費。	2,000				2,000	0	